

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月27日

【事業年度】 第94期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 大同特殊鋼株式会社

【英訳名】 Daido Steel Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石 黒 武

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東桜一丁目1番10号

【電話番号】 052(963)7523

【事務連絡者氏名】 経理部長 丹 羽 哲 也

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南一丁目6番35号 東京本社

【電話番号】 03(5495)1253

【事務連絡者氏名】 東京総務室長 田 中 明

【縦覧に供する場所】 大同特殊鋼株式会社東京本社
(東京都港区港南一丁目6番35号)

大同特殊鋼株式会社大阪支店
(大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	457,731	483,633	460,577	445,122	505,219
経常利益 (百万円)	20,287	21,729	25,108	26,373	36,130
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12,616	10,886	6,746	16,386	23,920
包括利益 (百万円)	22,608	31,110	15,212	29,655	32,946
純資産額 (百万円)	267,625	292,405	268,345	290,501	316,409
総資産額 (百万円)	557,522	588,590	535,675	574,169	645,041
1株当たり純資産額 (円)	5,352.80	5,903.44	5,452.58	6,094.74	6,672.02
1株当たり当期純利益 (円)	290.88	251.01	156.22	385.92	561.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.6	43.5	43.5	45.3	44.1
自己資本利益率 (%)	5.7	4.5	2.8	6.7	8.8
株価収益率 (倍)	17.7	21.4	25.0	13.8	9.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,567	25,739	45,731	28,390	31,043
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	34,313	32,178	23,164	26,449	30,215
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,633	2,792	20,164	1,843	5,477
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	39,905	31,776	33,773	33,685	40,259
従業員数 (人)	10,709	10,855	11,040	11,498	11,873

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成29年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第90期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	282,708	300,752	280,748	267,768	307,746
経常利益 (百万円)	10,455	11,922	15,542	17,898	21,172
当期純利益 (百万円)	7,779	4,351	5,605	15,531	14,942
資本金 (百万円)	37,172	37,172	37,172	37,172	37,172
発行済株式総数 (株)	434,487,693	434,487,693	434,487,693	434,487,693	43,448,769
純資産額 (百万円)	163,113	170,550	158,536	178,570	194,592
総資産額 (百万円)	395,938	398,922	365,379	400,404	445,384
1株当たり純資産額 (円)	3,760.01	3,931.68	3,711.79	4,187.10	4,563.28
1株当たり配当額 (円)	5.00	6.50	7.50	10.00	66.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(2.50)	(3.00)	(5.00)	(4.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	179.32	100.31	129.77	365.70	350.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.2	42.8	43.4	44.6	43.7
自己資本利益率 (%)	5.0	2.6	3.4	9.2	8.0
株価収益率 (倍)	28.8	53.6	30.0	14.5	15.5
配当性向 (%)	27.9	64.8	57.8	27.3	34.2
従業員数 (人)	3,159	3,146	3,210	3,258	3,340

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第93期の1株当たり配当額には、記念配当2.00円を含んでおります。
4 平成29年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、第90期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
5 第94期の1株当たり配当額66.00円のうち、中間配当額6.00円は平成29年10月1日に行われた株式併合前の配当額、期末配当額60.00円は株式併合後の配当額となっております。当該株式併合を踏まえて換算した場合、中間配当額は60.00円となり、期末配当額60.00円を加えた1株当たり配当額は120.00円となります。

2 【沿革】

当社は、大正5年8月特殊鋼等の製造および販売を目的として設立された株式会社電気製鋼所を前身とし、大正10年11月設立された業を同じくする大同製鋼株式会社が、大正11年7月株式会社電気製鋼所から熱田、福島両工場の現物出資を受けるかたちで継承し、商号を株式会社大同電気製鋼所に変更いたしました。さらに昭和13年6月商号を大同製鋼株式会社に變更し、昭和25年2月企業再建整備法により、新大同製鋼株式会社として再発足し、現在に至っております。

昭和25年2月	企業再建整備法により、資本金4億2,000万円をもって新大同製鋼(株)を設立。
昭和25年9月	名古屋証券取引所に上場。
昭和26年6月	東京証券取引所、大阪証券取引所に上場。
昭和28年3月	商号を大同製鋼(株)に変更。
昭和28年7月	富士バルブ(株)(現・連結子会社フジオーゼックス(株))に資本参加。
昭和29年8月	大同興業(株)(現・連結子会社)に資本参加。
昭和30年10月	新理研工業(株)を合併。
昭和32年8月	(株)東京製鋼所を合併。
昭和38年5月	当社知多工場操業開始。
昭和39年7月	関東製鋼(株)を合併。
昭和51年9月	日本特殊鋼(株)および特殊製鋼(株)を合併し、商号を大同特殊鋼(株)に変更。
昭和55年4月	当社木曾福島工場を分離し、大同特殊鑄造(株)(現・連結子会社(株)大同キャストィングス)を設立。
平成2年1月	エレクトロニクス業界向け磁性材料の生産拠点として、当社全額出資で(株)ダイド電子(現・連結子会社)を設立。
平成2年9月	自動車部品・産業機械部品業界向け精密鑄造品の事業基盤確立のため、当社全額出資で(株)ダイドプレジジョンパーツ(現・連結子会社(株)大同キャストィングス)を設立。
平成4年4月	当社知多工場製鋼部門のNo.2CC(連続鑄造設備)営業運転開始。
平成6年6月	磁性材料の製造、加工、販売を目的に、(株)ダイド電子、伊藤忠商事(株)他との共同出資でDaido Electronics(Thailand)Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立。
平成6年12月	フジオーゼックス(株)(現・連結子会社)が東京証券取引所第二部上場。
平成7年4月	当社星崎工場製鋼部門を知多工場へ集約。
平成8年4月	大同テクノメタル(株)が(株)大同ピーディーエムと合併し、金型製品の熱処理、製造販売会社大同アミスター(株)(現・連結子会社大同DMソリューション(株))に商号変更。
平成14年4月	大同特殊鑄造(株)と(株)ダイドプレジジョンパーツが合併し、さらに合併会社に当社の鑄鋼品・精密鑄造品部門を営業譲渡し、(株)大同キャストィングス(現・連結子会社)に商号変更。
平成16年4月	DAIDO PDM(THAILAND)CO.,LTD.、天文大同特殊鋼股份有限公司、DAIDO AMISTAR(M) SDN.BHD.、DAIDO AMISTAR(S) PTE LTD(現・DAIDO DMS SINGAPORE PTE.LTD.)の海外4社を連結子会社化。
平成19年10月	ステンレス鋼線事業の強化のため、日本精線(株)(現・連結子会社)が、大同ステンレス(株)を吸収合併。
平成23年4月	大同電工(蘇州)有限公司を連結子会社化。
平成24年7月	工具鋼事業の強化のため、大同アミスター(株)が、大同マテックス(株)、石原鋼鉄(株)を吸収合併し、大同DMソリューション(株)に商号変更。
平成25年4月	THAI SEISEN CO.,LTD.を連結子会社化。
平成25年11月	当社知多工場150tアーク炉稼働開始。
平成27年3月	インターメタリックス ジャパン(株)を連結子会社化。
平成27年4月	富士気門(広東)有限公司を連結子会社化。
平成28年3月	大同スペシャルメタル(株)を会社清算に伴い連結除外。
平成28年4月	大同特殊鋼(上海)有限公司を連結子会社化。
平成29年1月	(株)ダイド電子がインターメタリックス ジャパン(株)を吸収合併。
平成29年4月	Daido Steel(Thailand)Co.,Ltd.および(有)タクラ・ファンディング・コーポレーションを営業者とする匿名組合を連結子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社67社(うち連結子会社36社)および関連会社13社(うち持分法適用関連会社6社)(平成30年3月31日現在)で構成され、特殊鋼鋼材、機能材料・磁性材料、自動車部品・産業機械部品、エンジニアリング、流通・サービスの5つのセグメントに分かれ幅広い事業活動を行っております。各セグメントの事業内容と、当社および関係会社の位置付けは以下のとおりであります。(は持分法適用関連会社)

(特殊鋼鋼材)

特殊鋼鋼材の製造、販売：当社

特殊鋼鋼材の流通および二次加工品の製造、販売： DAIDO PDM(THAILAND)CO.,LTD.、
大同DMソリューション(株)、
天文大同特殊鋼股份有限公司、
DAIDO AMISTAR (M) SDN.BHD.、
DAIDO DMS SINGAPORE PTE.LTD.、
理研製鋼(株)、 東北特殊鋼(株)、
桜井興産(株)

特殊鋼鋼材の流通機能：大同興業(株)

特殊鋼鋼材他の原料、資材調達：大同興業(株)、大同資材サービス(株)、大同エコメット(株)

特殊鋼鋼材の物流管理：丸太運輸(株)、川一産業(株)

特殊鋼鋼材の整備、検査、設備メンテナンス等作業請負：大同テクニカ(株)、泉電気工業(株)

(機能材料・磁性材料)

ステンレス製品の製造、販売：当社

ステンレス製品の二次加工品の製造、販売：日本精線(株)、THAI SEISEN CO.,LTD.、下村特殊精工(株)

希土類磁石等の製造、販売：(株)ガイドー電子、大同電工(蘇州)有限公司、

Daido Electronics(Thailand)Co.,Ltd.

高合金製品の製造、販売：当社

電気、電子部品用材料(帯鋼製品、電磁材料)の製造、販売：当社

ネジ、ボルトおよび自動車用冷鍛部品の製造、販売：日星精工(株)

粉末製品の製造、販売：当社

チタン製品の製造、販売：当社

機能材料・磁性材料製品の流通機能：大同興業(株)

(自動車部品・産業機械部品)

型鍛造品の製造、販売：当社、Daido Steel(Thailand)Co.,Ltd.、日本鍛工(株)、東洋産業(株)

熱間精密鍛造品の製造、販売：当社、OHIO STAR FORGE CO.

トラック用鋼機製品、帯鋸材料の製造、販売：当社

鋳鋼品、精密鋳造品の製造、販売：(株)大同キャスティングス

自由鍛造品の製造、販売：当社

自由鍛造品の整備、検査作業請負：大同スターテック(株)

エンジンバルブの製造、販売：フジオーゼックス(株)、富士気門(広東)有限公司

圧縮機部品、ターボ部品およびカップリング等の製造、販売：大同精密工業(株)

自動車部品・産業機械部品製品の流通機能：大同興業(株)

(エンジニアリング)

鉄鋼設備、環境設備の製造、販売：当社

各種機械の製造、販売、設備メンテナンス：大同マシナリー(株)

環境設備の保守管理業務：大同環境エンジニアリング(株)

工業炉およびその付帯設備の製造、販売：大同プラント工業(株)

エンジニアリング製品の流通機能：大同興業(株)、大同特殊鋼(上海)有限公司

(流通・サービス)

不動産事業、保険業務、グループの福利厚生関連事業：(有)タカクラ・ファンディング・コーポレーション
を営業者とする匿名組合、
(株)大同ライフサービス、
(株)ライフサポート

ゴルフ場およびホテル経営、ゴルフ練習場経営：(株)大同ライフサービス、
木曾駒高原観光開発(株)

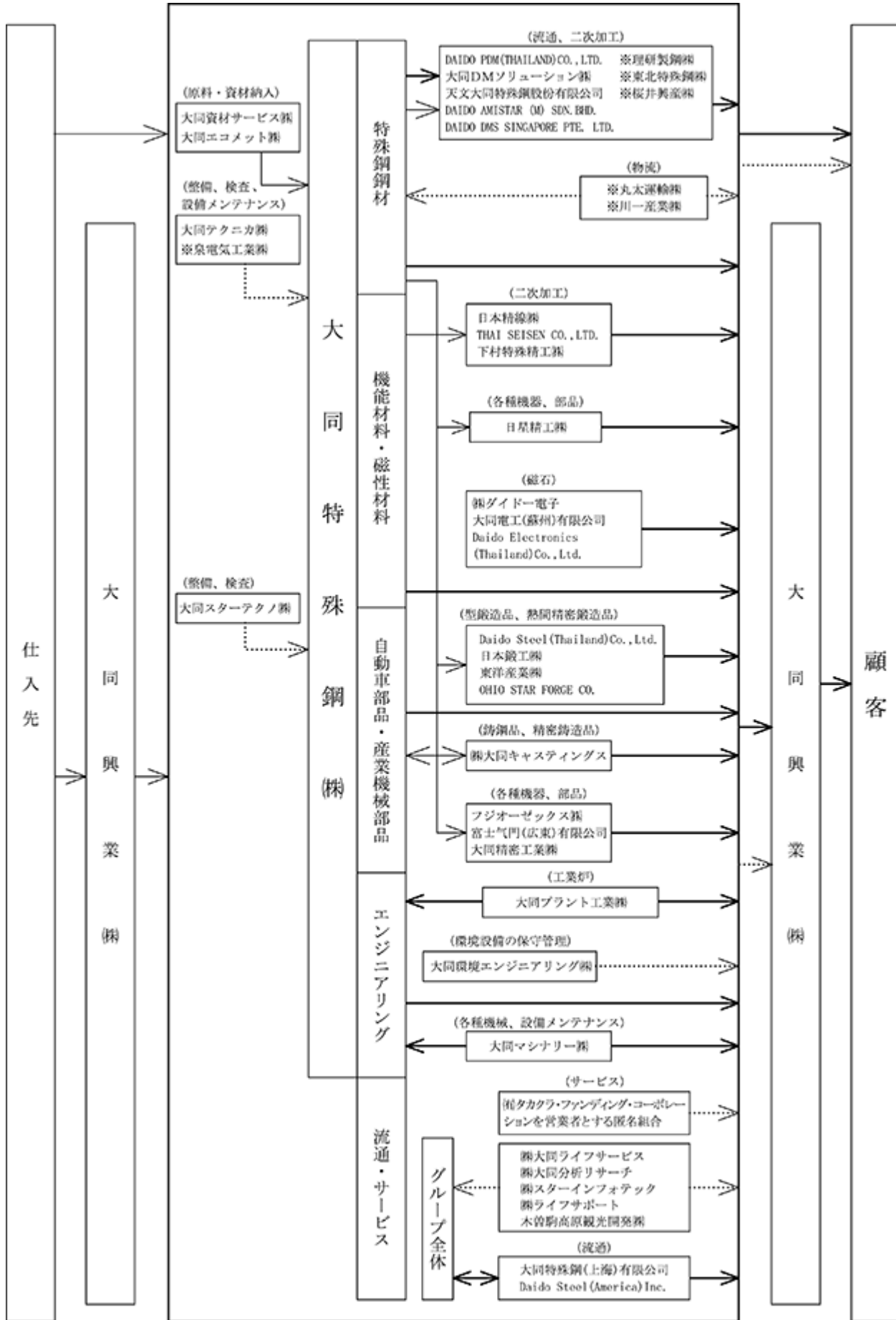
鉄鋼、セラミックス等の分析事業：(株)大同分析リサーチ

情報システムの開発および保守運用：(株)スターインフォテック

当社グループ製品の輸出入業務：大同特殊鋼(上海)有限公司、Daido Steel(America)Inc.

ビル賃貸業：大同興業(株)

事業の系統図は以下のとおりであります。



→ 製品の販売、 → 製品、原材料の提供、...⇒ サービスの提供 ※は持分法適用関連会社、その他は連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大同興業(株) (注) 2, 7	東京都港区 (なお、登記上の本店 所在地は名古屋市東 区)	1,511	特殊鋼鋼材他	100.0	当社グループにおける製品の の一部を販売し、また原 料・資材の一部を供給して います。 なお、当社に建物の一部を 賃貸しています。
DAIDO PDM(THAILAND)CO.,LTD. (注) 6, 8	タイ国 チャチェンサオ県	257百万BAHT	特殊鋼鋼材	90.0 (17.8)	当社製品の一部を購入して います。
大同DMソリューション(株) (注) 6	大阪府大東市	435	特殊鋼鋼材	96.2 (7.5)	当社製品の一部を購入して います。 なお、当社所有の建物の一 部を賃借しています。 また、当社より融資を受け ています。
天文大同特殊鋼股份有限公司 (注) 6	台湾 桃園市	138百万NT\$	特殊鋼鋼材	73.4 (13.3)	当社製品の一部を購入して います。
DAIDO AMISTAR (M) SDN.BHD. (注) 6, 8	マレーシア国 セランゴール州	7,980千RM	特殊鋼鋼材	89.6 (44.5)	当社製品の一部を購入して います。
DAIDO DMS SINGAPORE PTE.LTD. (注) 6	シンガポール国	3,017千S\$	特殊鋼鋼材	85.0 (70.0)	当社製品の一部を購入して います。
大同資材サービス(株)	名古屋市南区	60	特殊鋼鋼材	100.0	諸資材を当社に販売してい ます。 役員の兼任あり。
大同テクニカ(株)	愛知県東海市	40	特殊鋼鋼材	100.0	当社製品の一部の加工を受 託しています。 なお、当社所有の建物の一 部を賃借しています。
大同エコメット(株)	愛知県東海市	30	特殊鋼鋼材	100.0	製鋼用副資材を当社に販売 しています。 なお、当社より融資を受け ています。
日本精線(株) (注) 2, 3, 4, 6	大阪市中央区	5,000	機能材料・磁 性材料	43.0 (0.2)	当社製品の一部を購入して います。
THAI SEISEN CO.,LTD. (注) 6	タイ国 サムットプラカーン県	320百万BAHT	機能材料・磁 性材料	100.0 (100.0)	当社製品の一部を購入して います。
(株)ダイドー電子	岐阜県中津川市	1,490	機能材料・磁 性材料	100.0	当社より融資を受けていま す。 なお、当社所有の建物の一 部を賃借しています。 役員の兼任あり。
大同電工(蘇州)有限公司 (注) 6	中国江蘇省	21百万US\$	機能材料・磁 性材料	100.0 (100.0)	
Daido Electronics(Thailand) Co.,Ltd. (注) 6	タイ国アユタヤ県	140百万BAHT	機能材料・磁 性材料	100.0 (100.0)	
下村特殊精工(株) (注) 6	千葉県市川市	297	機能材料・磁 性材料	92.6 (4.3)	当社製品の一部を購入し、 当社製品の一部の加工を受 託しています。 役員の兼任あり。
日星精工(株)	名古屋市南区	80	機能材料・磁 性材料	100.0	当社製品の一部を購入して います。 なお、当社所有の建物の一 部を賃借しています。 また、当社より融資を受け ています。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱大同キャスティングス	名古屋市港区	2,215	自動車部品・ 産業機械部品	100.0	当社製品の一部の製造を受託しています。 なお、当社所有の建物の一部を賃借しています。 また、当社より融資を受けています。 役員の兼任あり。
Daido Steel (Thailand) Co.,Ltd.	タイ国 チョンブリー県	550百万BAHT	自動車部品・ 産業機械部品	100.0	当社製品の一部を購入しています。 なお、当社より債務保証を受けています。 役員の兼任あり。
フジオーゼックス㈱ (注) 3, 6	静岡県菊川市	3,018	自動車部品・ 産業機械部品	51.8 (6.3)	当社製品の一部を購入しています。 役員の兼任あり。
富士気門(広東)有限公司 (注) 6	中国広東省	64百万元	自動車部品・ 産業機械部品	100.0 (100.0)	当社製品の一部を購入しています。
日本鍛工㈱	兵庫県尼崎市	310	自動車部品・ 産業機械部品	100.0	当社製品の一部を購入しています。 なお、当社より融資を受けています。 役員の兼任あり。
東洋産業㈱	宮城県黒川郡大衡村	160	自動車部品・ 産業機械部品	100.0	当社製品の一部を購入し、 当社製品の一部の製造を受託しています。 なお、当社より融資を受けています。 役員の兼任あり。
大同スターテクノ㈱	群馬県渋川市	150	自動車部品・ 産業機械部品	100.0	当社製品の一部の加工を受託しています。 なお、当社所有の建物の一部を賃借しています。 また、当社より融資を受けています。
大同精密工業㈱ (注) 6	東京都豊島区	90	自動車部品・ 産業機械部品	87.7 (18.8)	当社製品の一部を購入しています。 なお、当社より融資を受けています。 役員の兼任あり。
OHIO STAR FORGE CO.	米国オハイオ州	26千US\$	自動車部品・ 産業機械部品	100.0	当社製品の一部を購入しています。
大同マシナリー㈱ (注) 6	名古屋市南区	310	エンジニア リング	96.0 (0.1)	機械設備を当社に販売しています。 なお、当社より融資を受けています。 また、当社所有の土地の一部を賃借しています。
大同環境エンジニアリング㈱	名古屋市南区	50	エンジニア リング	100.0	当社機械事業部の納入設備の 運転・保守業務を行っています。
大同プラント工業㈱	名古屋市南区	36	エンジニア リング	64.4	当社の工業炉の設計、製造加工を一部受託しています。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(有)タカクラ・ファンディング・コーポレーションを営業者とする匿名組合	東京都千代田区	495	流通・サービス	100.0	当社所有の土地の一部を賃借しています。 なお、当社より債務保証を受けています。
(株)大同ライフサービス	名古屋市南区	490	流通・サービス	100.0	寮・社宅等の当社への賃貸等を含めグループ各社に対する福利厚生関連事業を行っています。 なお、当社より融資を受けています。 役員の兼任あり。
大同特殊鋼(上海)有限公司 (注) 6	中国上海市	3,880千US\$	流通・サービス他	100.0 (49.0)	原材料を当社に販売し、当社製品の一部を購入しています。
(株)大同分析リサーチ	名古屋市南区	75	流通・サービス	100.0	当社の金属等の分析他を受託しています。 なお、当社所有の建物の一部を賃借しています。 また、当社より融資を受けています。
(株)スターインフォテック	名古屋市東区	45	流通・サービス	100.0	当社の情報システムの企画・設計・開発・保守運用を受託しています。 なお、当社より融資を受けています。 役員の兼任あり。
(株)ライフサポート (注) 6	名古屋市南区	10	流通・サービス	100.0 (100.0)	給食業、清掃業、警備業等を含め、グループ各社に対する福利厚生関連事業を行っています。
木曽駒高原観光開発(株) (注) 6	長野県木曽郡木曽町 (なお、登記上の本店所在地は名古屋市南区)	10	流通・サービス	57.4 (7.6)	役員の兼任あり。
Daido Steel (America) Inc. (注) 6	米国イリノイ州	9US\$	流通・サービス	100.0 (22.2)	原材料を当社に販売し、当社製品の一部を購入しています。
(持分法適用関連会社) 理研製鋼(株)	東京都中央区	485	特殊鋼鋼材	40.3	当社製品の一部を購入し、当社製品の一部の加工を受託しています。
東北特殊鋼(株) (注) 3, 5, 6	宮城県柴田郡村田町 (なお、登記上の本店所在地は仙台市太白区)	827	特殊鋼鋼材	10.0 [23.8]	当社製品の一部を購入しています。
丸太運輸(株)	名古屋市瑞穂区	100	特殊鋼鋼材	41.3	当社を中心とした輸送、場内作業および倉庫業を受託しています。 役員の兼任あり。
桜井興産(株) (注) 6	名古屋市南区	75	特殊鋼鋼材	43.3 (10.0)	当社製品の一部の加工を受託しています。
泉電気工業(株)	東京都墨田区	70	特殊鋼鋼材	40.0	当社グループ内の電気関係工事を受託しています。
川一産業(株)	川崎市川崎区	30	特殊鋼鋼材	35.0	当社を中心とした輸送および倉庫業を受託しています。 役員の兼任あり。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 特定子会社に該当しております。
3 有価証券報告書を提出しております。
4 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
5 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
6 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数であります。
7 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	231,811百万円
	(2) 経常利益	2,635百万円
	(3) 当期純利益	1,867百万円
	(4) 純資産額	19,905百万円
	(5) 総資産額	96,654百万円

- 8 本報告書提出日現在、下記のとおり、社名変更しています。

旧名称	新名称
DAIDO PDM(THAILAND)CO.,LTD.	DAIDO DMS(THAILAND)CO.,LTD.
DAIDO AMISTAR (M) SDN.BHD.	DAIDO DMS MALAYSIA SDN.BHD.

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
特殊鋼鋼材	3,357
機能材料・磁性材料	3,482
自動車部品・産業機械部品	2,912
エンジニアリング	661
流通・サービス	1,091
全社(共通)	370
合計	11,873

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります(兼務役員を含む)。
 2 臨時従業員数は、従業員数合計の10%未満のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,340	39.1	17.0	7,370

セグメントの名称	従業員数(人)
特殊鋼鋼材	1,220
機能材料・磁性材料	992
自動車部品・産業機械部品	592
エンジニアリング	166
全社(共通)	370
合計	3,340

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 臨時従業員数は、従業員数合計の10%未満のため記載を省略しております。
 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの在籍組合員数は、平成30年3月31日現在7,381人であり、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、本報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

グループ経営理念を「素材の可能性を追求し、人と社会の未来を支え続けます」と定め、大同特殊鋼グループとして、素材または素材に関する技術をもって素材が秘めている可能性をひきだし、新たな価値を創造することで、人と社会の未知のニーズに応え、その発展につながるよう貢献し続けることを目指しております。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

世界中で持続可能な社会の実現に向けた取り組みが始まっています。その中で、お客様においても地球温暖化ガスの削減が大きなテーマとなっており、自動車の内燃機関や航空機のジェットエンジンの高効率化が求められています。

自動車産業ではさらに、電動化などのパワートレインの多様化や自動運転、コネクテッドカー化など、100年に1度の大きな技術革新が起きようとしています。また、ビッグデータ、AI（人工知能）、IoT（モノのインターネット化）を活かしたデジタル革命が進んでおり、いろいろな産業界に変革がもたらされようとしています。それにより、半導体需要の増加やロボットによる自動化等が進展すると見込まれます。

このような経営環境の中、2020年度（2021年3月期）までの3年間を実行期間とする中期経営計画（大同特殊鋼グループ2020中期経営計画）を策定いたしました。下記の今中期経営計画期間中の経営基本方針、行動方針でグループ経営理念を実現してまいります。

< 経営基本方針 >

Beyond the Special

「機能性に優れた素材で、お客様の技術革新を支える」

我々は、お客様の技術革新を、機能性に優れた素材を提供することで支えてまいります。例えば、自動車の内燃機関やジェットエンジンの高効率化には高耐熱・高耐食ステンレス鋼や高合金を、自動車の電動化には高性能磁石や高機能粉末を、自動運転化には軟磁性材料等を提供してまいります。デジタル革命に対しても半導体製造装置に必要な高純度ステンレス鋼や自動化・ロボット化に必要な高性能磁石等、お客様の必要とする高機能な素材を提供することで、その進化・技術革新をしっかりと支えてまいります。

< 行動方針 >

ポートフォリオ改革（構造材料から機能材料へ）

成長機会の多い機能材料・磁性材料セグメントへ積極投資を実施し、売上高トップセグメント化を目指します。全社的製品ポートフォリオを改革し、利益の最大化を目指してまいります。

前述のとおり、今後は耐熱性、耐食性、高純度や磁気特性等の機能性に優れた素材へのニーズが高まる見込みです。ステンレス鋼、高合金、粉末といった機能材料や磁性材料の需要が継続的に伸びていくと想定しています。この動きを確実に捉え安定供給を果たすべく、生産能力の増強投資（ステンレス鋼連続鍛造ライン合理化、熱処理・冷間加工設備増強、再溶解設備増強、高級帯製造能力増強、粉末製造能力増強他）、ソリューション機能の強化を順次進めてまいります。また、長期的に大きな市場成長が見込まれる磁石事業については、研究開発体制の強化、海外拠点の新規立地検討等を進め、今後の成長に向けた準備を整えてまいります。

事業基盤の強化（損益分岐点改善、経営体質強化）

長期継続的な成長を実現するため、事業基盤を強化してまいります。

事業全体の基盤である鋼材事業に関しては、諸資材価格の高騰に伴う販売価格の是正に対してお客様のご理解をいただけるよう努力していくとともに、徹底したコストダウンを行い、再生産可能な適正マージンを確保することを目指します。また、既存設備の能率向上、一貫歩留の向上、物流の整流化を進め、生産スループットの最大化を目指してまいります。持続可能な社会の実現に向け、環境投資も積極的に進めてまいります。事業基盤の根幹である人材に対しても働き方改革による生産性向上と人材育成の両立を目指してまいります。また、国際会計基準の導入に向けた準備プロジェクトの立ち上げ、本社部門の効率化等も進め、より強固な事業基盤構築を目指してまいります。株主還元につきましては、今中期期間の旺盛な投資を踏まえ、引き続き配当性向20～25%を目安としてまいります。

事業の再構築

不採算事業についての見極めを行い、採算の取れる事業への再構築、あるいは事業継続可否判断を進めてまいります。選択と集中を進めることにより経営効率を上げ、中長期的に資本効率を高めてまいります。

< 経営指標 >

	2017年度（実績）	2020年度（目標）
売上高	5,052億円	5,800億円
営業利益	362億円	470億円
親会社株主に帰属する当期純利益	239億円	300億円
ROS（売上高営業利益率）	7.2%	8%
ROA（総資産経常利益率）	5.9%	7%
ROE（株主資本当期利益率）	8.8%	9%
設備投資額（3年累計工事ベース）	877億円	950億円
配当性向	21.4%	20～25%

(3) 買収防衛策について

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業理念、当社の企業価値の様々な源泉および当社を支える各利害関係者との信頼関係を十分に理解したうえで、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を中長期的に確保または向上させることを真摯に目指す者でなければならぬと考えております。したがって、濫用的な会社経営を行うことを目的とするものであったり、株主の皆様に株式の売却を事実上強要するものであったり、または、株主の皆様が当該買付けの条件等について検討するための十分な時間を確保しないものである等の当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう株式の大規模な買付けを行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取り組みの概要

当社は、上記の基本方針の実現に資する特別な取り組みとして、上記(2)に記載の企業価値向上に向けた取り組みを実施しております。

また、当社は、コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みを上記の基本方針の実現に資する特別な取り組みのひとつと位置付けております。コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその充実にに向けた取り組みにつきましては、「第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等」をご参照ください。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの概要

当社は、平成30年6月27日開催の当社第94期定時株主総会において、「当社の株券等の大規模買付行為に関する対応方針」（以下「本対応方針」といいます。）を導入することを決議いたしました。

本対応方針の概要は、当社の株券等を20%以上取得しようとする大規模買付者に対して、取締役会による大規模買付行為の内容の評価等に必要な情報の提供や期間の確保等、本対応方針に定める大規模買付ルールに従うことを求め、大規模買付者が大規模買付ルールに従わない場合や、大規模買付ルールに従っても当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうものであると認められる場合に対抗措置を発動できるとするものです。

本対応方針の内容の詳細につきましては、以下の当社ホームページをご参照ください。

<https://www.daido.co.jp/ir/pdf/defence.pdf>

上記の取り組みについての取締役会の判断

当社は、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を向上させることを目的に上記の取り組みを実施しております。また、上記の取り組みは、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を向上させ、それを当社の株式の価値に適正に反映させていくことにより、上記に記載されているような株式の大規模な買付けを困難にするものと考えられ、上記の基本方針に資するものと考えております。

したがって、上記の取り組みは上記の基本方針に沿うものであり、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

上記の取り組みについての取締役会の判断

上記の取り組みは、大規模買付行為の内容の評価等に必要な情報と期間を確保することにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保しまたは向上させることを図るものです。また、必要な情報と期間の確保の要請に応じない大規模買付者、および当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を行おうとする大規模買付者に対して対抗措置を発動できるとすることで、これらの大規模買付者による大規模買付行為を防止するものであり、上記の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みです。

さらに、上記の取り組みにおいては、独立性の高い特別委員会の設置、対抗措置発動時における株主意思の確認等の当社取締役会の恣意的な判断を排し、上記の取り組みの合理性および公正性を確保するための様々な制度および手続が確保されています。

したがって、上記の取り組みは上記の基本方針に沿うものであり、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

2 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成30年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境の動向による経営成績への影響

当社グループの事業は、自動車、産業機械、電気機械、IT、インフラなどを主な需要分野としております。したがって、当社グループの業績は国内外の景気、公共投資、民間設備投資、個人消費、市況等の動向に影響を受けます。また、各製品市場において、国内外の競合各社との激しい競争状態にあり、その状況次第では当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの主要需要業界は自動車関連産業であり、ユーザーとの厚い信頼関係を基盤に高いシェアを維持しております。このため、種々の事業環境の中でも、国内外における自動車メーカーの生産動向、および当社グループの価格交渉力が業績に影響を与える可能性があります。

(2) 原材料・副資材およびエネルギーの価格変動および安定調達

当社グループ製品の主要原材料は、鉄スクラップやニッケル等の合金であります。その他に少量ではありますが磁石製造のためにネオジム等のレアアースを使用しております。また、生産活動の過程において、電極や耐火物等の副資材や大量の電力・LNGなどのエネルギーを消費いたします。したがって、原材料・副資材の需要変動による価格変動およびエネルギー需給の変動による価格変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また原材料・副資材の需給関係が大きく崩れ安定した調達が困難となった場合や、電力需給の悪化による使用制限が発生した場合には当社グループの生産活動に支障をきたし、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 金利変動

当社グループは設備資金、運転資金の一部を金融機関等からの借入金等で調達しております。近年の市場金利は低位で推移しておりますが、景気動向によっては金利情勢の変化も予想され、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 保有有価証券の価値変動

当社グループが保有している投資有価証券の価値が、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等で変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、退職給付信託資産を構成する有価証券の価格変動が業績に影響を与える可能性があります。

(5) 為替レートの変動

当社グループは、製品等の輸出および原材料等の輸入において外貨建取引を行っており、また、外貨建の債権、債務を保有しております。このため、為替レートの変動が業績に影響を与える可能性があります。

(6) 自然災害および感染症

当社知多工場をはじめとする当社グループの製造拠点の多くは、愛知県内に立地しております。耐震性の強化などの防災対策を進めているほか、津波被害から人命を守るための取り組み、また、既存のサプライチェーンを寸断させること無きよう様々な活動を行っておりますが、懸念されている「東海地震」「南海地震」「南海地震」などの自然災害に見舞われた場合は操業に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

また、各種の感染症の大流行に対しては、感染予防に必要な保護具および衛生用品を備蓄し、感染予防に関する従業員等への教育を実施しているほか、緊急対策本部の設置を定めておりますが、大流行時における社会状況の変化によっては、操業に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 設備事故・労働災害

当社グループの電気炉や圧延・鍛造機をはじめとする特殊鋼関連主要設備は、高温・高圧下で操業を行っており、また化学薬品による加工処理も行っております。これらを原因とする事故の防止対策には万全を期して操業しておりますが、万一重大な設備事故や労働災害が発生した場合には、当社グループの生産活動に支障をきたし、業績に影響を与える可能性があります。

(8) 海外事業展開

当社グループでは、米国をはじめ、中国、アジア、欧州などへ製品輸出および事業展開を行っております。したがって、海外における政治経済状況の混乱、法令、規制等の予期せぬ変更、その他の社会的混乱等に起因する事業活動への弊害が発生することもあります。その場合、海外における事業活動に支障をきたし、業績に影響を与える可能性があります。

(9) 法令・規範変更

当社グループは、国内、海外において多岐にわたる分野で事業活動を行っており、その遂行にあたっては、法令その他の社会的規範を順守し、公正で健全な企業活動を展開しております。しかしながら、将来における法令、規範の変更や社会の諸要求の厳格化による解釈の変更などによって発生する事態が、業績に影響を与える可能性があります。

(10) 環境規制

当社グループでは、主な事業活動である特殊鋼製品の製造によって鉄資源のリサイクル推進の役割を果たしておりますが、その生産活動の過程において廃棄物、副産物等が発生いたします。内部統制システムの整備と改善を図り、国内外の法規制を順守し、社会貢献も含めた環境配慮の経営に取り組んでおりますが、関連法規制の強化等によって、過去、現在、将来の事業活動に関し、規制等に対応するための費用が発生する可能性を有しております。

また、関係法令の規制が厳格化され、これに対応する義務が追加されること等により、事業活動が制約を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社渋川工場の鉄鋼スラグ製品および直下の土壌から環境基準を超えるふっ素等が検出された問題では、国や群馬県をはじめとした各自治体および民間と協議の上、調査および措置を継続しております。措置内容は2015年11月の国、群馬県、渋川市3者連絡会議の基本方針に則して、表面被覆等を実施しています。表面被覆等の措置で存置した施工箇所につきましては、将来、土地改変による掘削や売却等に伴う原状回復において、追加的な対策が必要になることも考えられ、その処置に対し応分の費用負担が発生する可能性があります。

(11) 訴訟のリスク

当社グループでは、製品の製造にあたって、品質安定化の追求と、厳格な検査・保証管理体制を構築するとともに、損害保険加入等の対策をとるなど、品質不適合リスクその他事業活動に伴う種々のリスクについて対策を講じております。しかしながら、当社グループの事業活動に関連して、製造物責任や知的財産等に関し訴訟を提起される可能性があり、その結果によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。重要な会計方針につきましては、本報告書「第一部 企業情報 第5 経理の状況」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、賞与引当金、環境対策引当金等の各引当金の計上、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的方法により見積りを行っております。ただし見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費の持ち直しが緩やかに継続しており、企業活動に関しても鉱工業生産が改善するなど、緩やかな景気回復基調が継続しました。海外経済については、米国は個人消費や設備投資が増加し、着実な景気回復が続きしました。欧州は、堅調な雇用環境を背景に、緩やかな景気回復が続きしました。中国は、輸出が増加し景気の持ち直しの動きが続きしました。

このような経済環境の中、特殊鋼の主要需要先である日系自動車産業に関しましては、国内販売の回復に加え、中国での販売増加もあり、好調が継続しました。また、建産機用途は中国向けの需要が旺盛で増加しました。半導体関連の設備投資も引き続き活況で、関連需要は好調が継続しました。原料関係では、鉄屑価格は中国での鉄鋼製品価格の上昇等の影響を受け、前期比で上昇しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、売上数量の増加及び原材料価格の上昇に伴う販売価格の上昇から、前期比600億96百万円増収の5,052億19百万円となりました。経常利益につきましては、売上数量増等が寄与し前期比97億57百万円増益の361億30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比75億34百万円増益の239億20百万円となりました。

2017中期経営計画に対する実績は、売上高は計画5,600億円に対し実績5,052億円、経常利益は計画400億円に対し実績361億円、親会社株主に帰属する当期純利益は計画250億円に対し、実績239億円となりました。売上高は原材料価格が計画よりも低位となったことに伴い、サーチャージ契約での販売価格が下落したことを主因として未達となりました。利益面では、原油価格が大幅に下落したことを受け、石油・ガス掘削分野の需要が大きく後退したことから、未達となりました。ただし、自動車内燃機関の燃費改善に向けた動きの中で、耐熱性や耐食性に優れたステンレス鋼や高合金などを伸ばすなど、機能材料・磁性材料セグメントが大きく成長しました。

利益率の面では、売上高経常利益率は計画7％に対し、実績7.2％、総資産利益率は計画6％に対し、実績5.9％と、おおむね計画通りでした。

設備投資に関しては、計画830億円（3年間累計、工事ベース）に対し、実績877億円と積極投資を実施しました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

特殊鋼鋼材

構造用鋼は、主要需要先である自動車の販売好調や中国での建産機需要の回復等を受け前期比で数量が増加しました。工具鋼は、在庫調整が終了したことから数量が増加しました。主要原材料である鉄屑の価格は、中国での鉄鋼製品価格の上昇等の影響を受け、前期比で上昇しました。これに伴い、販売価格は前期比で上昇しています。

これらの結果、当連結会計年度における特殊鋼鋼材の売上高は、売上数量の増加及び原材料価格の上昇に伴う販売価格の上昇から前期比14.6%増加の1,868億35百万円、営業利益は前期比6億64百万円増益の64億78百万円となりました。

機能材料・磁性材料

ステンレス製品は、自動車、半導体向けが好調で、数量は前期比で増加しました。高合金製品は自動車関連需要が増加したことから、前期比で数量が増加しました。磁石製品は、EPS（電動パワーステアリング）用途が引き続き増加したことに加え、ハイブリッドカーの駆動用モーター向けも増加したこと等から前期比で数量が増加しました。粉末製品はハイブリッドカー向けの需要等は堅調に推移しましたが、海外自動車部品向けの需要に一部弱さが見られ、前期比で数量は横ばいとなりました。

これらの結果、当連結会計年度における機能材料・磁性材料の売上高は売上数量の増加及び原材料価格の上昇に伴う販売価格の上昇から前期比15.0%増加の1,707億87百万円、営業利益は売上数量増及び売上内容の改善が寄与し前期比47億79百万円増益の221億95百万円となりました。

自動車部品・産業機械部品

自由鍛造品は、航空機関連需要が堅調に推移していることに加え、半導体向けの需要も増加したことから売上高は前期比で増加しました。型鍛造品・エンジンバルブ部品は、自動車販売の好調を受け、売上高は前期比で増加しました。精密鋳造品は、ターボ関連製品の需要拡大が継続し、売上高は前期比で増加しました。

これらの結果、当連結会計年度における自動車部品・産業機械部品の売上高は前期比9.0%増加の1,062億89百万円、営業損益は売上数量増及び売上内容の改善が寄与し前期比35億86百万円増益の30億70百万円となりました。

エンジニアリング

真空浸炭炉や部品の売上が増加したことから、当連結会計年度におけるエンジニアリングの売上高は、前期比4.0%増加の248億64百万円、営業利益は前期比6億17百万円増益の18億35百万円となりました。

流通・サービス

特殊鋼鋼材や機能材料等の売上数量が増加し、取引規模が拡大したこと等により、当連結会計年度における売上高は、前期比35.2%増加の164億42百万円、営業利益については前期比11億2百万円増益の26億86百万円となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
特殊鋼鋼材	189,443	+16.0
機能材料・磁性材料	169,601	+14.4
自動車部品・産業機械部品	105,824	+8.6
エンジニアリング	24,864	+4.0
合計	489,733	+13.1

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当社グループ（当社および当社の連結子会社）の受注・販売形態は、素材供給等のグループ間取引が多岐にわたり、また受注生産形態をとらない製品もあるため、セグメントごとに受注規模を金額あるいは重量で示すことは行っておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
特殊鋼鋼材	186,835	+14.6
機能材料・磁性材料	170,787	+15.0
自動車部品・産業機械部品	106,289	+9.0
エンジニアリング	24,864	+4.0
流通・サービス	16,442	+35.2
合計	505,219	+13.5

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 主な相手別の販売実績は、総販売実績に対する販売割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

当社グループの当連結会計年度末の総資産は、前期末に比べ708億72百万円増加し、6,450億41百万円となりました。総資産の増加の主な内訳は、「受取手形及び売掛金」の増加178億35百万円、「たな卸資産」の増加165億86百万円、「有形固定資産」の増加211億13百万円です。

総資産の増加の主な要因として、「受取手形および売掛金」は、売上高の増加に伴い増加しました。なお、一部の製品を除き受注生産を行っており、当期の受注数量の増加に伴う適正在庫確保のため、「たな卸資産」は前期末対比で増加しました。

設備投資については、特殊鋼鋼材等既存事業の収益基盤強化および成長分野、新規事業への戦略投資を厳選して実施しております。今期は、設備の維持更新および合理化投資に加え、自動車部品・産業機械部品事業における精密鑄造新工場の建設・設備増強、自動車部品・産業機械部品事業および流通・サービス事業における新規連結等により「有形固定資産」は増加しました。

また、当社グループの当連結会計年度末の非支配株主持分を含めた純資産は、前期末に比べ259億8百万円増加し、3,164億9百万円となりました。純資産の主な増加の内訳と要因は、親会社株主に帰属する当期純利益239億20百万円の計上による増加等による「利益剰余金」の増加183億2百万円、保有株式の時価の上昇による増加等による「その他有価証券評価差額金」の増加62億61百万円です。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は44.1%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期比65億73百万円増加し、402億59百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、310億43百万円（前期比26億53百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益368億31百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、302億15百万円（前期比37億66百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出302億54百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、54億77百万円（前期比73億20百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額174億18百万円によるものであります。

当社グループでは、今後も売上の拡大につとめるとともに生産リードタイム短縮によるたな卸資産の削減を図ることで、営業キャッシュ・フローの最大化を図ってまいります。また、特殊鋼鋼材等既存事業への合理化投資および成長分野への戦略投資を積極的に実施していく予定です。資金需要については、設備投資資金は長期借入金や社債により、運転資金は短期借入金により安定的に調達することを基本方針としております。

当社グループの資金の流動性は、手許の運転資金については、当社及び一部の国内連結子会社においてCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）を導入し、各社における余剰資金を当社へ集中し、一元管理を行うことで、資金効率の向上を図っております。また、突発的な資金需要については、機動的かつ確実な資金調達を目的に、コミットメントラインを設定しております。

4 【経営上の重要な契約等】

技術援助等を与えている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約締結日	契約期間
大同特殊鋼株 (当社)	TimkenSteel Corporation	米国	特殊鋼製造・供給に関する協業 テーマの推進	平成19年1月16日	平成19年1月16日から 平成31年1月16日まで

5 【研究開発活動】

当社グループは特殊鋼をベースにした高い技術力を背景に「素材の可能性を追求し、人と社会の未来を支え続けま

す」を経営理念とし、「新製品・新事業の拡大」「既存事業の基盤強化」のため、積極的な研究開発活動を行って

おります。現在、当社「技術開発研究所」を中心に、新製品、新材料、新技術の研究開発を推進しており、研究開発

スタッフはグループ全体で286名であります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は54億19百万円であり、各セグメント別の研究の目的、主要な

研究成果および研究開発費は次のとおりであります。

(1) 特殊鋼鋼材

主に当社が中心となり、自動車用構造材料、工具鋼などの素材開発および製鋼、精錬、凝固から製品品質保証ま

でプロセス革新等の研究開発を行っております。当事業に係る研究開発費の総額は13億円であり、当連結会計年度

の主な成果は次のとおりであります。

・1600MPa級高強度調質ボルト

自動車用分野では初となる1600MPa級塑性域締結調質ボルト鋼を開発し、日系自動車メーカーのエンジ

ン部品に採用され量産を開始いたしました。高強度化の課題である水素起因の耐遅れ破壊性を、適量の合金添加

とプロセス条件の適正化により有害となる炭化物を球状分散させることで克服いたしました。また、製造時に問

題となる焼割れも防止可能で安定した量産品質を確保しています。

・プラスチック金型用鋼「RPD815」

プラスチック光学製品の成形に適した金型用の材料を開発いたしました。成分の適正化により金型の錆発生を

低減するとともに切削性を両立し、金型で発生した錆が光学製品に混入してしまう不良の低減を図りながらも微

細な形状加工が可能なのが評価され、自動車のランプで採用が拡大しているLED導光体の成形金型に採用さ

れました。

・高減衰材向けフェーズドアレイ超音波検査技術

特殊鋼製品の内部品質保証には超音波探傷技術を用いており、お客さまからの品質厳格化の要求にお応えす

るため、製造プロセス内でより高精度に検査する技術を開発しております。従来、粗大な結晶組織の影響で超音波

検査が困難であった鋼片に対して、高精度な探傷技術を導入して品質保証能力を向上させております。

(2) 機能材料・磁性材料

主に当社が中心となり、耐食・耐熱材料、高級帯鋼、接合材料、電磁材料等の素材開発および電子デバイスの研

究開発を行っております。当事業に係る研究開発費の総額は26億53百万円であり、当連結会計年度の主な成果は次

のとおりであります。

・世界最高レベルの高透磁率を実現した軟磁性材「MENPC2-S」,「MENPB-S」

自動車の電動化、自動運転化への動きに伴いニーズが増大している、センサの高感度化に対応できる、世界最

高水準の高透磁率の軟磁性材を開発いたしました。これを契機に、高透磁率の軟磁性材のラインアップを広げ、

自動車用の各種センサ向けに販売してまいります。

・重希土類元素フリーHEV向け磁石が「ものづくり日本大賞」を受賞

当社グループの(株)ガイドー電子が製造する、独自の熱間加工工法を用いたネオジム磁石が、日系自動車メー

カーと共同で、第7回「ものづくり日本大賞」の経済産業大臣賞を受賞いたしました。2016年9月の採用か

ら順次採用車種が拡大しておりますが、一層の採用拡大に向け、さらなる高性能化を目指してまいります。

(3) 自動車部品・産業機械部品

主に当社が中心となり、ターボチャージャーやエンジンバルブ等の自動車部品および各種産業機械部品の研究開

発を行っております。当事業に係る研究開発費の総額は13億34百万円であり、当連結会計年度の主な成果は次のと

おりであります。

・耐熱チタン合金「DAT54」がAMS規格を取得

弊社が開発した耐熱チタン合金DAT54が米国のAMS(Aerospace Material Specifications)機関の審査

を通過し、2018年3月4日にUNS : R56443、AMS : AMS6952として発効いたしました。航空機エ

ンジンの中でも特に重要な部材である回転体に使用できる優れた高温強度を有し、日本で開発された耐熱チタ

ン合金として初めてのAMS認定取得となります。今後、航空機分野での採用拡大に向けて活動してまいります。

(4) エンジニアリング

主に当社が中心となり、環境保全・リサイクル設備や省エネルギー型各種工業炉等の開発を行っております。

当事業に係る研究開発費の総額は1億30百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、特殊鋼鋼材等既存事業の収益基盤強化および成長分野、新規事業への戦略投資を厳選して実施しております。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

なお、下記の金額には有形固定資産以外に無形固定資産を含めて記載しております。

セグメントの名称	当連結会計年度(百万円)	前期比(%)
特殊鋼鋼材	8,206	9.0
機能材料・磁性材料	12,087	22.8
自動車部品・産業機械部品	14,139	34.6
エンジニアリング	253	7.1
流通・サービス	919	16.0
合計	35,605	23.0

なお、所要資金は、自己資金および借入金等によっております。

主な設備投資は、下記のとおりであります。

- (1) 特殊鋼鋼材事業では、当社知多工場の連続鋳造設備の合理化など8,206百万円の設備投資を実施しております。
- (2) 機能材料・磁性材料事業では、当社星崎工場の棒鋼加工設備合理化など12,087百万円の設備投資を実施しております。
- (3) 自動車部品・産業機械部品事業では、(株)大同キャスティングスの精密鋳造設備の増強など14,139百万円の設備投資を実施しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
知多工場 知多型鍛造工場 知多帯鋼工場 (愛知県東海市)	特殊鋼鋼材 機能材料・磁 性材料 自動車部品・ 産業機械部品	製鋼・圧延設 備等 鍛造設備等 冷間圧延設備 等	23,920	33,748	6,061 (1,117) [7]	2,519	66,249	1,216
星崎工場 (名古屋市南区)	特殊鋼鋼材 機能材料・磁 性材料	圧延・線材加 工設備等	5,391	8,914	123 (313)	1,130	15,559	504
渋川工場 (群馬県渋川市)	特殊鋼鋼材 自動車部品・ 産業機械部品	製鋼・鍛造設 備等	9,731	8,110	463 (180)	1,215	19,520	465
川崎 テクノセンター (川崎市川崎区)	自動車部品・ 産業機械部品	鍛鋼品加工設 備等	622	248	1,790 (60)	17	2,678	10
築地 テクノセンター 粉末工場 (名古屋市港区)	機能材料・磁 性材料 自動車部品・ 産業機械部品	粉末製造設備 等	2,999	1,526	241 (125) [17]	220	4,987	128
王子工場 (東京都北区)	自動車部品・ 産業機械部品	帯鋼加工設備 等	171	208	4 (7)	18	402	21
君津工場 (千葉県君津市)	自動車部品・ 産業機械部品	熱間鍛造設備 等 (注) 5	147	230	- (-) [28]	15	394	35
滝春 テクノセンター (名古屋市南区)	エンジニアリ ング	機械製造設備 等	8	15	1,165 (55)	24	1,214	161
中津川 テクノセンター (岐阜県中津川市)	機能材料・磁 性材料 自動車部品・ 産業機械部品	自家発電設備 等	4,587	503	1,553 (99)	15	6,660	-

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
大同興業(株)	東京本社 (東京都 港区)	特殊鋼鋼材 他	事務所用建 物等	1,669	18	1,741 (1)	15	3,445	155
大同DMソ リューショ ン(株)	仙台工場 (宮城県 柴田郡 村田町)	特殊鋼鋼材	金型製造 設備等	129	170	514 (25)	21	837	57
	静岡工場 (静岡県 周智郡 森町)	特殊鋼鋼材	金型製造 設備等	170	199	238 (11)	1	610	45
	本社工場 (大阪府 大東市)	特殊鋼鋼材	金型製造 設備等	100	81	307 (5)	10	499	67

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日本精線(株)	枚方工場 (大阪府 枚方市)	機能材料・ 磁性材料	線材加工 設備等	3,056	4,293	4,049 (126)	1,382	12,781	526
	東大阪工場 (大阪府 東大阪市)	機能材料・ 磁性材料	線材加工 設備等	266	374	32 (11)	3	676	73
(株)ガイドー 電子	本社工場 (岐阜県 中津川市)	機能材料・ 磁性材料	磁性材料 製造設備等 (注)6	495	1,167	142 (11)	866	2,672	245
下村特殊 精工(株)	松尾工場 (千葉県 山武市)	機能材料・ 磁性材料	線材加工 設備等	225	531	38 (21)	22	819	95
	富士見工場 (千葉県 山武市)	機能材料・ 磁性材料	線材加工 設備等	110	206	186 (20)	3	506	33
(株)大同キャ スティング ス	名古屋工場 (名古屋市 港区)	自動車部品 ・産業機械 部品	鋳造品製造 設備等 (注)7	108	887	- (-)	32	1,028	213
	中津川工場 (岐阜県 中津川市)	自動車部品 ・産業機械 部品	精密鋳造 品・鋳造部 品製造設備 等(注)6	286	7,845	- (-)	239	8,371	399
フジオー ゼックス(株)	静岡工場 (静岡県 菊川市)	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジンパ ルプ製造設 備等	1,852	3,432	1,824 (178)	1,132	8,241	501
	藤沢工場 (神奈川県 藤沢市)	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジンパ ルプ製造設 備等	138	97	358 (27)	15	609	-
日本鍛工(株)	本社工場 (兵庫県 尼崎市)	自動車部品 ・産業機械 部品	鍛造設備等	275	712	4,155 (36)	113	5,256	146
東洋産業(株)	本社工場 (宮城県 黒川郡 大衡村)	自動車部品 ・産業機械 部品	リングロー ル製造設備 等	586	603	61 (33)	14	1,265	67
大同精密工 業(株)	嵐山工場 (埼玉県 比企郡 嵐山町)	自動車部品 ・産業機械 部品	圧縮機用パ ルプ製造設 備等	402	422	1,152 (18)	51	2,028	204
大同マシナ リー(株)	本社工場 (名古屋市 南区)	エンジニア リング	機械加工・ 組立設備等 (注)8	991	121	1,165 (55)	49	2,326	102
(有)タカク ラ・ファン ディング・ コーポレ ーションを営 業者とする 匿名組合	賃貸用不動 産 (名古屋市 熱田区)	流通・サー ビス	商業施設 (注)9	4,179	-	- (-) [65]	6	4,186	-

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
DAIDO PDM (THAILAND) CO.,LTD.	本社工場 (タイ国 チャチェン サオ県)	特殊鋼鋼材	熱処理設備 等	416	793	303 (16)	34	1,547	226
DAIDO AMISTAR(M) SDN.BHD.	本社工場 (マレーシ ア国セラ ゴール州)	特殊鋼鋼材	熱処理設備 等	195	234	246 (6)	11	687	131
THAI SEISEN CO.,LTD.	本社工場 (タイ国サ ムットプラ カーン県)	機能材料・ 磁性材料	線材加工 設備等	525	468	344 (46)	103	1,442	190
大同電工 (蘇州) 有限公司	本社工場 (中国 江蘇省)	機能材料・ 磁性材料	磁性材料 製造設備等	794	2,047	- (-) [33]	242	3,083	369
Daido Electronics (Thailand) Co.,Ltd.	本社工場 (タイ国ア ユタヤ県)	機能材料・ 磁性材料	磁性材料 製造設備等	140	495	98 (19)	79	813	497
Daido Steel (Thailand) Co., Ltd.	本社工場 (タイ国 チョンブ リー県)	自動車部品 ・産業機械 部品	鍛造設備等	745	1,037	565 (84)	130	2,478	51
富士気門 (広東) 有限公司	本社工場 (中国 広東省)	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジンパ ルプ製造設 備	450	1,053	- (-) [15]	124	1,628	156
OHIO STAR FORGE CO.	本社工場 (米国オハ イオ州)	自動車部品 ・産業機械 部品	熱間鍛造設 備等	567	2,320	22 (56)	39	2,949	117

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産、建設仮勘定および無形固定資産の合計であります。

- 2 金額には、消費税等を含んでおりません。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。
- 4 賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。
- 5 新日鐵住金(株)君津製鐵所の敷地内に設置されております。
- 6 当社中津川テクノセンターの敷地内に設置されております。
- 7 当社築地テクノセンターの敷地内に設置されております。
- 8 当社滝春テクノセンターの敷地内に設置されております。
- 9 当社から土地を賃借し、建物及び構築物、土地を商業施設に賃貸しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

区分	会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調 達方法	着手 年月	完了 予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
当 社	知多工場 (愛知県東海市)	特殊鋼鋼材	連続鋳造設備 合理化	4,200	156	自己資金 および 借入金	平成28年 11月	平成31年 1月
	知多工場 (愛知県東海市)	特殊鋼鋼材	再溶解設備新 設	700	-	自己資金 および 借入金	平成29年 9月	平成31年 1月
	知多工場 (愛知県東海市)	特殊鋼鋼材	小型圧延設備 合理化	700	-	自己資金 および 借入金	平成30年 2月	平成31年 5月
	渋川工場 (群馬県渋川市)	自動車部品・ 産業機械部品	再溶解設備新 設	3,020	-	自己資金 および 借入金	平成29年 9月	平成31年 7月
	星崎工場 (名古屋市南区)	機能材料・磁 性材料	線材加工設備 合理化	1,460	-	自己資金 および 借入金	平成30年 1月	平成31年 3月
	築地テクノセンター 粉末工場 (名古屋市港区)	機能材料・磁 性材料	粉末製造設備 合理化	1,360	-	自己資金 および 借入金	平成30年 2月	平成31年 5月
連 結 子 会 社	日本精線(株) 枚方工場 (大阪府枚方市)	機能材料・磁 性材料	SCGクリーン ルーム	654	9	自己資金	平成29年 10月	平成30年 5月
	(株)ダイドー電子 本社工場 (岐阜県中津川市)	機能材料・磁 性材料	MQ3磁石量 産設備	838	47	自己資金	平成30年 2月	平成30年 6月
	フジオーゼックス(株) 静岡工場 (静岡県菊川市)	自動車部品・ 産業機械部品	エンジンバル ブ生産設備	2,165	-	自己資金 および 借入金	平成30年 3月	平成31年 3月
	富士気門(広東) 有限公司 本社工場 (中国広東省)	自動車部品・ 産業機械部品	エンジンバル ブ生産設備	315	-	自己資金	平成30年 1月	平成30年 12月

(注) 金額には、消費税等を含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	116,000,000
計	116,000,000

(注) 平成29年6月28日開催の第93期定時株主総会において、当社株式10株を1株に併合する株式併合の議案が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行可能株式総数は、116,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,448,769	同左	(株)東京証券取引所 (株)名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	43,448,769	同左	-	-

(注) 平成29年6月28日開催の第93期定時株主総会において、当社株式10株を1株に併合する株式併合の議案が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は、43,448,769株となっております。また、同年5月10日開催の取締役会決議により、同年10月1日をもって、当社単元株式数は、1,000株から100株に変更となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日(注)	391,038,924	43,448,769	-	37,172	-	9,293

(注) 平成29年6月28日開催の第93期定時株主総会において、当社株式10株を1株に併合する株式併合の議案が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は、43,448,769株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	73	34	265	234	12	13,103	13,721	-
所有株式数(単元)	-	188,014	5,133	140,885	43,902	102	55,193	433,229	125,869
所有株式数の割合(%)	-	43.40	1.18	32.52	10.14	0.02	12.74	100.00	-

- (注) 1 自己株式805,556株のうち8,055単元は「個人その他」の欄に、56株は「単元未満株式の状況」の欄に含めて記載しております。
- 2 証券保管振替機構名義の株式421株のうち、4単元は「その他の法人」の欄に、21株は「単元未満株式の状況」の欄に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
新日鐵住金(株)	東京都千代田区丸の内2-6-1	3,100	7.27
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,239	5.25
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2-1-1	2,075	4.86
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,666	3.90
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,577	3.69
日本発條(株)	横浜市金沢区福浦3-10	1,449	3.39
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,405	3.29
本田技研工業(株)	東京都港区南青山2-1-1	1,305	3.06
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1	869	2.03
(株)デンソー	愛知県刈谷市昭和町1-1	800	1.87
計	-	16,489	38.66

- (注) 1 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
- 2 上記の他に、当社所有の自己株式805千株があります。
- 3 (株)三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で(株)三菱UFJ銀行に商号変更しております。

- 4 平成29年10月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループが平成29年10月9日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができない部分については、上記「大株主の状況」では含めておりません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,405	3.24
三菱UFJ信託銀行(株)	1,673	3.85
三菱UFJ国際投信(株)	101	0.23
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	55	0.13
計	3,236	7.45

- 5 平成29年11月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、(株)みずほ銀行およびその共同保有者であるみずほ証券(株)、アセットマネジメントOne(株)が平成29年10月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができない部分については、上記「大株主の状況」では含めておりません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
(株)みずほ銀行	1,871	4.31
みずほ証券(株)	49	0.11
アセットマネジメントOne(株)	1,498	3.45
計	3,418	7.87

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 805,500	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 31,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,486,000	424,860	-
単元未満株式	普通株式 125,869	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	43,448,769	-	-
総株主の議決権	-	424,860	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式421株のうち400株(議決権の数4個)が含まれております。
- 2 平成29年6月28日開催の第93期定時株主総会において、当社株式10株を1株に併合する株式併合の議案が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は、43,448,769株となっております。また、同年5月10日開催の取締役会決議により、同年10月1日をもって、当社単元株式数は、1,000株から100株に変更となっております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大同特殊鋼株	名古屋市東区東桜1-1-10	805,500	-	805,500	1.85
(相互保有株式) 丸太運輸株	名古屋市瑞穂区新開町22-20	17,800	-	17,800	0.04
川一産業株	川崎市川崎区大島3-7-14	12,600	-	12,600	0.02
東北特殊鋼株	仙台市太白区長町7-20-1	1,000	-	1,000	0.00
計	-	836,900	-	836,900	1.92

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号および会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号による取得（株式併合による1株に満たない端数の処理に伴う株式買取）

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年10月31日)での決議状況 (取得期間 平成29年10月31日)	2,436	買取単価に買取対象株式数を 乗じた金額
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,436	17,417,400
残存決議株式の総数及び価格の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 1 平成29年10月1日をもって、当社株式10株を1株に併合する株式併合を行ったことにより生じた1株に満たない端数について、会社法第235条第2項、第234条第4項および第5項の規定に基づき株式の買取を行ったものであります。

2 買取単価とは、買取日の(株)東京証券取引所における当社普通株式の終値であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得(単元未満株式の買取請求)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	11,690	13,948,641
当期間における取得自己株式	88	479,470

(注) 1 平成29年10月1日をもって、当社株式10株を1株に併合する株式併合を行いました。当事業年度における取得自己株式11,690株の内訳は、株式併合前10,630株、株式併合後1,060株です。

2 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(株式併合による減少)	7,219,177	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求)	70	462,000	-	-
保有自己株式数	805,556	-	805,644	-

- (注) 1 平成29年10月1日をもって、当社株式10株を1株に併合する株式併合を行いました。当事業年度における単元未満株式の買増請求70株は、全て株式併合後に行ったものです。
- 2 当期間における「その他」には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。
- 3 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求および買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

配当の方針につきましては、安定した利益還元継続を基本としておりますが、連結業績と配当性向および当社の資金需要、財政状態も総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。業績に応じた利益配分を考慮する上で基準となる配当性向につきましては、連結配当性向20%～25%を目安としております。一方、内部留保資金の用途につきましては、有利子負債を削減し財務体質の改善を図るとともに、企業価値の継続的な向上のための設備投資、研究開発、新規事業の拡大などに活用することを基本としております。

なお、当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨および会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨をそれぞれ定款に定めております。また、配当の回数については中間期と期末の2回を基本とし、取締役会の決議で中間配当を、株主総会の決議で期末配当を行っております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、中間配当を1株につき6円実施しました。なお、当社は平成29年10月1日を効力発生日として10株を1株とする株式併合を実施しており、期末配当は1株につき60円とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年10月31日 取締役会	2,558	6.00
平成30年6月27日 定時株主総会	2,558	60.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	690	566	609	587	715 (7,490)
最低(円)	443	379	364	330	492 (5,210)

(注) 1 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 平成29年10月1日をもって当社株式10株を1株に併合する株式併合を行っているため、第94期の株価については、株式併合前の最高・最低の株価を記載し、()内に株式併合後の最高・最低の株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	7,150	7,490	7,000	7,340	6,630	5,960
最低(円)	6,520	6,700	6,510	6,420	5,600	5,210

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長		嶋 尾 正	昭和25年2月2日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年6月 当社知多工場管理部長 平成16年6月 当社取締役経営企画部長 平成18年6月 当社常務取締役 平成21年6月 当社代表取締役副社長兼東京本社長 平成22年6月 当社代表取締役社長 平成27年6月 当社代表取締役社長執行役員 平成28年6月 当社代表取締役会長(現)	(注)1	60
代表取締役 社長執行 役員		石 黒 武	昭和32年1月15日生	昭和55年4月 当社入社 平成14年7月 当社鋼材事業部販売第一部長 平成21年6月 当社取締役経営企画部長 平成24年4月 当社取締役 平成24年6月 当社常務取締役 平成25年6月 当社常務取締役特殊鋼製品本部長兼特殊鋼棒線事業部長 平成26年6月 当社代表取締役副社長兼東京本社長兼特殊鋼製品本部長 平成27年6月 当社代表取締役副社長執行役員兼東京本社長 平成28年6月 当社代表取締役社長執行役員(現)	(注)1	45
代表取締役 副社長執行 役員		西 村 司	昭和32年10月6日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年11月 当社鋼材事業部星崎工場副工場長 平成18年6月 当社鋼材事業部星崎工場長 平成22年6月 当社取締役特殊鋼事業部知多工場長 平成24年4月 当社取締役特殊鋼製品本部知多工場長 平成25年6月 当社取締役 平成26年6月 当社常務取締役 平成27年6月 当社取締役常務執行役員 平成28年6月 当社代表取締役副社長執行役員(現)	(注)1	28
代表取締役 副社長執行 役員	東京本社長	立 花 一 人	昭和34年1月5日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年4月 当社鋼材事業部ステンレス鋼販売部長 平成23年6月 当社取締役大阪支店長兼ステンレス・工具鋼事業部長 平成24年4月 当社取締役大阪支店長兼特殊鋼製品本部副本部長 平成25年6月 当社常務取締役機能材料製品本部長 平成27年6月 当社常務執行役員 平成28年6月 当社取締役常務執行役員東京本社長 平成29年4月 当社代表取締役副社長執行役員兼東京本社長(現)	(注)1	29
取締役 常務執行 役員		吉 田 学 史	昭和30年5月10日生	昭和55年4月 新日本製鐵株式會社入社 平成13年4月 同社名古屋製鐵所製鋼工場長 平成24年6月 大阪製鐵株式會社上級執行役員 生産技術部長 平成26年6月 同社常務取締役安全環境防災推進部長 兼生産技術部長 平成27年6月 同社常務取締役堺工場長 平成29年4月 同社取締役 平成29年6月 当社取締役常務執行役員(現)	(注)1	10
取締役 常務執行 役員		志 村 進	昭和34年2月14日生	昭和56年4月 当社入社 平成18年4月 当社機械事業部環境設備部長 平成24年6月 当社取締役機械事業部長 平成27年6月 当社常務執行役員 平成29年6月 当社取締役常務執行役員(現)	(注)1	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 常務執行 役員		武藤 大	昭和33年9月7日生	昭和57年4月 当社入社 平成15年11月 当社鋼製品事業部鋼製品販売部長 平成24年6月 当社取締役特殊鋼製品本部事業総括部長 平成26年6月 当社取締役 平成27年6月 当社執行役員 平成28年6月 当社常務執行役員 平成29年6月 当社取締役常務執行役員(現)	(注)1	48
取締役 常務執行 役員	素形材 事業部長	天野 肇	昭和34年10月4日生	昭和59年4月 当社入社 平成18年3月 当社鋼材事業部知多工場副工場長 平成19年6月 当社鋼材事業部知多工場技術部長 平成25年6月 当社取締役特殊鋼製品本部知多工場長 平成27年6月 当社執行役員経営企画部長 平成29年4月 当社常務執行役員素形材事業部長 平成30年6月 当社取締役常務執行役員素形材事業部 長(現)	(注)1	16
取締役		今井 正	昭和38年5月22日生	昭和63年4月 新日本製鐵株式會社入社 平成25年4月 新日鐵住金株式會社君津製鐵所製鋼部長 平成28年4月 同社執行役員名古屋製鐵所長(現) 平成28年6月 当社取締役(現)	(注)1	-
取締役		種村 均	昭和23年3月27日生	昭和46年4月 日本陶器株式会社(現 株式会社ノリタ ケカンパニーリミテド)入社 平成11年5月 同社財務部長 平成12年6月 同社取締役財務部長 平成16年4月 同社常務取締役 平成16年6月 同社常務取締役 Noritake Co., Inc.(米 国)取締役社長 平成18年4月 同社専務取締役 Noritake Co., Inc.(米 国)取締役社長 平成19年6月 同社取締役副社長 平成20年4月 同社代表取締役副社長 平成20年6月 同社代表取締役社長 平成25年6月 同社代表取締役会長 平成27年6月 当社取締役(現) 平成30年6月 株式会社ノリタケカンパニーリミテド 相談役(現)	(注)1	14
常勤監査役		古池 俊典	昭和27年3月6日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年7月 当社経理部長 平成23年6月 当社常勤監査役(現)	(注)2	32
常勤監査役		西川 真一	昭和32年7月6日生	昭和55年4月 株式会社東海銀行入行 平成20年4月 株式会社三菱東京UFJ銀行執行役員 平成22年5月 同行常務執行役員 平成25年6月 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株 式会社専務執行役員 平成29年6月 当社常勤監査役(現)	(注)3	1
監査役		松尾 憲治	昭和24年6月22日生	昭和48年4月 明治生命保険相互会社入社 平成13年7月 同社取締役不動産部長 平成17年4月 明治安田生命保険相互会社常務取締役 平成17年12月 同社代表取締役社長 平成18年7月 同社取締役代表執行役社長 平成25年7月 同社代表執行役 同社特別顧問(現) 平成29年6月 当社監査役(現)	(注)3	-
計						306

- (注) 1 平成30年6月27日選任後、1年以内に終了する事業年度に係る定時株主総会終結の時までであります。
2 平成27年6月26日選任後、4年以内に終了する事業年度に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 平成29年6月28日選任されましたが、当社定款の定めにより前任者の任期を引き継いでおりますので他の在任監査役と同じ時に任期満了となります。
4 取締役今井正および種村均は、社外取締役であります。
5 常勤監査役西川真一および監査役松尾憲治は、社外監査役であります。
6 当社は、社外取締役今井正氏および種村均氏ならびに社外監査役西川真一氏および松尾憲治氏を東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めによる独立役員に指定しております。
7 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出してあります。

補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)		任期	(所有株式数)
服部 豊	昭和15年10月19日生	昭和42年4月 昭和46年12月 昭和63年4月 平成17年6月	名古屋弁護士会登録、佐治法律事務所入所 服部豊法律事務所設立 名古屋弁護士会副会長 当社補欠監査役(現)	(注)1	-

- (注) 1 法令に定める監査役の員数を欠くことになった場合に補欠監査役が監査役に就任したときの任期は、当該就任時から退任した監査役の任期の満了時までであります。
2 服部豊は、社外監査役の条件を満たしております。

(執行役員の状況)

当社では、「戦略策定・経営監督機能」と「業務執行」の責任区分を明確にするために執行役員制を導入しております。執行役員は22名で構成されており、取締役を兼務していない執行役員は以下のとおりであります。

役名	職名	氏名	略歴
常務執行役員	工具鋼事業部長 兼大阪支店長	平 林 一 彦	昭和57年4月 当社入社 平成17年5月 当社鋼材事業部知多工場副工場長 平成20年6月 当社総務部長 平成25年6月 当社取締役特殊鋼製品本部工具鋼事業部長 平成26年4月 当社取締役 平成27年6月 当社執行役員 平成28年6月 当社常務執行役員 平成29年4月 当社常務執行役員工具鋼事業部長兼大阪支店長(現)
常務執行役員		森 義 昭	昭和57年4月 当社入社 平成17年7月 当社鋼材事業部知多工場副工場長 平成21年5月 当社技術部長 平成26年6月 当社取締役関連事業部長 平成27年6月 当社執行役員関連事業部長 平成29年4月 当社常務執行役員(現)
常務執行役員	洪川工場長	吉 永 祐 孝	昭和58年4月 当社入社 平成16年9月 当社星崎工場副工場長 平成19年10月 当社高合金事業部高合金技術部長 平成26年6月 当社取締役機能材料製品本部ステンレス・高合金事業部長 平成27年6月 当社執行役員生産技術部長 平成28年6月 当社執行役員洪川工場長 平成30年4月 当社常務執行役員洪川工場長(現)
執行役員		羽生田 智 紀	昭和61年4月 当社入社 平成21年5月 当社新分野事業部ソーラー部長 平成27年6月 当社執行役員技術開発研究所長 平成29年4月 当社執行役員マテリアルソリューション部長 平成30年5月 当社執行役員(現)
執行役員	ステンレス・軸受産機ビジネスユニット長	関 公 彦	昭和59年4月 当社入社 平成20年6月 当社鋼材事業部知多工場副工場長 平成21年6月 当社特殊鋼事業部自動車営業部長 平成27年6月 当社執行役員ステンレス・軸受産機ビジネスユニット長兼大阪支店長 平成29年4月 当社執行役員ステンレス・軸受産機ビジネスユニット長(現)

役名	職名	氏名	略歴
執行役員	機械事業部長	松井 宏 司	昭和60年4月 当社入社 平成24年4月 当社機械事業部設計部長 平成28年6月 当社執行役員機械事業部長(現)
執行役員		川西 邦 仁	昭和59年4月 当社入社 平成18年6月 当社安全推進部長 平成28年6月 当社執行役員知多工場長 平成30年4月 当社執行役員(現)
執行役員	C R M部長	竹 鶴 隆 昭	昭和60年4月 当社入社 平成20年6月 当社素形材事業部洪川工場副工場長 平成24年4月 当社鍛造製品本部鍛鋼品事業部洪川工場長 平成28年6月 当社執行役員環境部長 平成29年6月 当社執行役員C R M部長(現)
執行役員	技術開発 研究所長	清 水 哲 也	昭和60年4月 当社入社 平成20年7月 当社研究開発本部特殊鋼研究所先進材料研究部長 平成28年6月 当社執行役員マテリアルソリューション部長 平成29年4月 当社執行役員技術開発研究所長(現)
執行役員	関連事業 部長	利 光 一 浩	昭和60年4月 当社入社 平成21年6月 当社鋼材事業部ステンレス鋼営業部長 平成29年4月 当社執行役員関連事業部長(現)
執行役員		梶 田 聡 仁	昭和61年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成23年4月 株式会社みずほコーポレート銀行e-ビジネス営業部長 平成25年7月 株式会社みずほ銀行富山支店長 平成27年6月 みずほ電子債権記録株式会社代表取締役社長 平成29年6月 当社執行役員(現)
執行役員	営業 総括部長	野 口 祐 二	昭和61年4月 当社入社 平成22年7月 当社海外事業部輸出部長 平成29年4月 当社執行役員営業生産統括部長 平成30年4月 当社執行役員営業総括部長(現)
執行役員	経営企画 部長	山 下 敏 明	昭和61年4月 当社入社 平成24年4月 当社特殊鋼製品本部特殊鋼棒線事業部自動車営業部長 平成29年4月 当社執行役員経営企画部長(現)
執行役員	知多工場長	鹿 嶋 忠 幸	昭和62年4月 当社入社 平成26年6月 当社調達部長 平成30年4月 当社執行役員知多工場長(現)
執行役員	自動車ビジ ネスユニット長	岩 田 龍 司	昭和62年4月 当社入社 平成26年6月 当社海外事業部長 平成30年4月 当社執行役員自動車ビジネスユニット長(現)

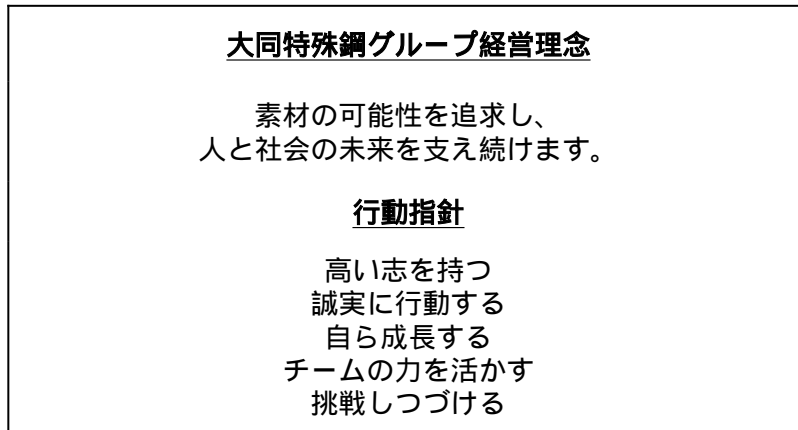
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、変化の激しい経営環境に対応すべく、コーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題のひとつと認識し、経営の効率化、意思決定の適正化・迅速化および経営の透明性の確保に向けた取組みを行っております。

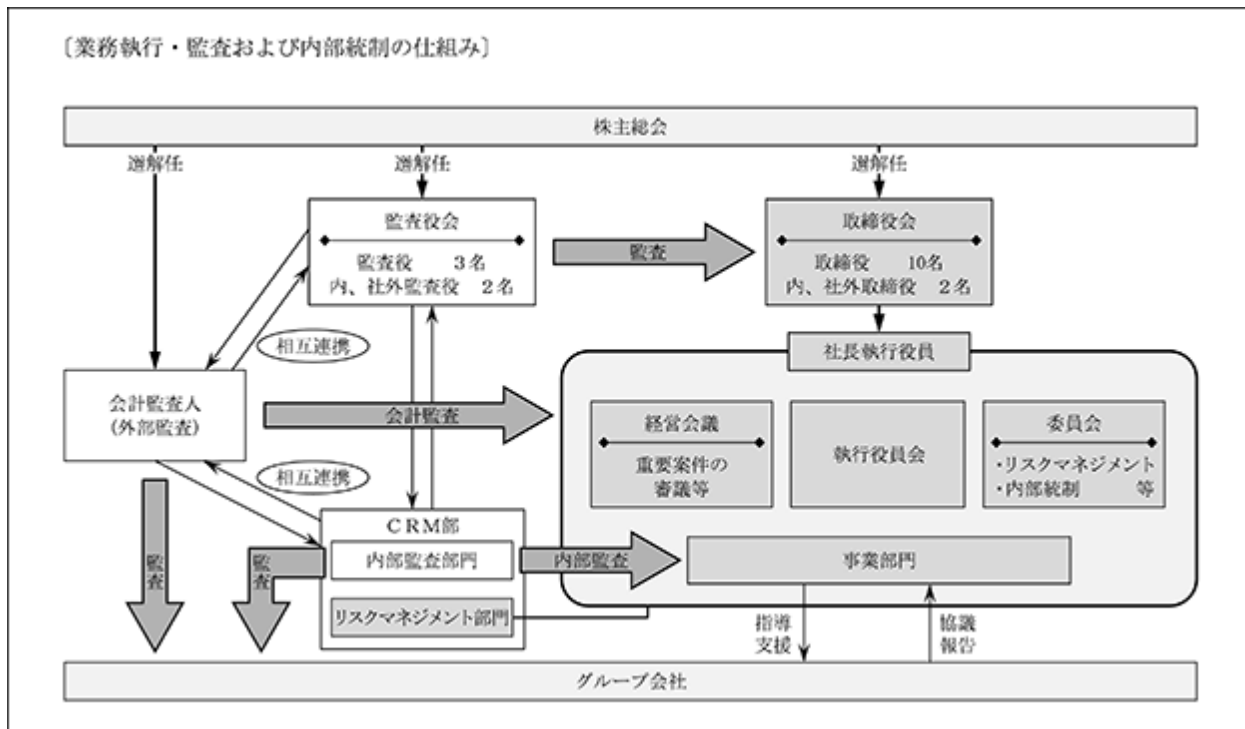
また、当社は、以下に掲げる「大同特殊鋼グループ経営理念」、「行動指針」のほか、社会に貢献する企業としての責任を明確にするために、「大同特殊鋼企業倫理憲章」を制定し、社会に開かれた企業としての基盤の整備に努めております。



企業統治の体制の概要および現在の体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社制度を採用し、社外取締役2名を含む取締役会および社外監査役2名を含む監査役が業務執行を監査・監督する体制を採用することにより、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、意思決定の適正化・迅速化と経営の透明性・公正性を確保しております。

平成30年6月27日現在



内部統制システムの整備の状況

当社では、コンプライアンス、環境管理、安全管理、品質保証などの各統括部門において、内部統制を行うと同時に、代表取締役副社長執行役員が直轄する内部監査部門において、それらの各統括部門の内部統制が、法順守性を伴いながら有効かつ効率的に機能しているかを、常時モニタリングしております。内部監査部門は、内部統制システムの充実をより確実なものにするために、監査役および会計監査人との連携を取りながら監査を行い、また、その結果を、随時経営マネジメントに報告しております。

グループ全体に関しては、親会社内部監査部門がグループ各社を定期的に往査して、内部統制状況等を確認する巡回監査を実施しています。

また、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況評価との双方向的な運営を図り、モニタリングの実効性向上に努めております。

さらに当社は、取締役会において、以下のとおり、「内部統制システムの基本方針」を定め、これに沿った運用をしております。

内部統制システムの基本方針

当社は会社法および会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための体制を整備し、コンプライアンスの徹底、財務報告の信頼性の確保、業務の効率性の確保およびリスクマネジメントの実施に努めるとともに、不断の見直しを行いさらなる充実を図る。

1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は『大同特殊鋼企業倫理憲章』および『大同特殊鋼の行動基準』を制定し、すべての取締役、執行役員および使用人に配布するとともに、代表取締役社長が「倫理をもって行動し法令を順守していくことの重要性」を繰り返し伝える。取締役、執行役員および使用人が『大同特殊鋼の行動基準』を順守するよう啓発、監査、改善、是正を継続する。

また、リスクマネジメント・コンプライアンス担当役員を選定のうえ、代表取締役社長を委員長、当該担当役員を副委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置する。

使用人等からの法令違反行為等に関する相談、通報窓口（ホットライン）を設置するとともに、通報者に不利益のない適正な運営を確保し、コンプライアンス経営の強化に資するものとする。

代表取締役副社長はCRM部を直轄する。CRM部は指示に基づき業務執行状況の内部監査を実施し、代表取締役副社長に報告する。

当社は『大同特殊鋼企業倫理憲章』に基づき、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは断固として対決する。総務担当部門を反社会的勢力および団体への対応統括部門とし、当該部門の担当執行役員を不当要求対応責任者とする。平素から警察、弁護士等の外部専門機関と関係を構築し、不当要求には外部専門機関と連携して組織的に対応する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は文書または電磁的媒体に記録され、「文書管理規程」に従い保存される。取締役および監査役はこれらの文書等を常時閲覧できる。

また、保存情報は「情報管理基本規程」「企業秘密取扱管理規程」「個人情報取扱管理規程」「情報システム管理規程」に基づき適正に管理される。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社はリスクマネジメントに関する基本的な事項を「リスクマネジメント規程」に定め、平時におけるリスクマネジメント体制の確立および継続的改善を図る。

「リスクマネジメント委員会」は6カ月に1回、必要あるときは随時、開催し、当社および当社グループ内において近い将来に発生が予想されるリスクおよび潜在的リスクのマネジメントについて審議を行う。

全社のリスクマネジメントは、全社リスクマネジメント統括部門が統括する。環境、安全、品質等に関する個別のリスクは、原則として本社管理部門の統括・支援の下、各事業部門・事業場において自律的にマネジメントし、重要な事項についてはリスクマネジメント委員会に報告する。

危機発生時はそのレベルに応じて「危機対策本部」を設置のうえ、事業の復旧を図るとともに、対外的影響を最小限にするための対応策を実施する。当社グループは東海地震、東南海地震を想定した地震対策を順次計画的に実行し、生産基盤の耐震性強化を図っている。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループは取締役、執行役員および使用人が共有するグループ目標を定め、原則としてこれに基づく3年度を期間とする中期経営計画を策定する。

取締役会は中期経営計画の具体化として、事業部門別の年間計画を設定する。

中期経営計画、業績目標を達成するために取締役の職務権限と分担を明確にして、職務の執行が効率的に行われることを確保する。

当社は「取締役会」を毎月1回以上開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の報告を行う。

職務の執行の意思決定については、「取締役会規則」において取締役会付議事項を明確化し、その他の事項に関する権限を「決裁規程」において代表取締役社長、各担当執行役員および各部門長に委譲するとともに、「組織規程」において各部門の職務分掌を定める。

5. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1) 子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

子会社の業務執行状況については、「関連会社管理規程」に従って関連事業部が統括管理する。

関連事業部は子会社に対し、規程に定める一定の事項についての事前協議および企業集団内の個別検討事項についての報告を求め、取締役、監査役、執行役員へ毎月報告する。

(2) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

子会社のリスクマネジメントについては、「リスクマネジメント規程」に従って関連事業部が統括管理する。

関連事業部は子会社に対し、リスクマネジメント体制の整備その他リスクマネジメントに関する事項について、子会社の実情に即した指導を行う。

(3) 子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は子会社による中期・年間経営計画の策定にあたり、当社との事前協議の場を設ける。

また、子会社の経営が当社グループ経営の全体最適に適うよう、子会社の状況把握と諸問題の対策・検討を行う。

関連事業部は「関連会社社長会」「関連会社総務担当役員・部長会」を開催し、当社およびグループ会社相互の経営状況その他の情報交換を行い、企業集団としての連携を図る。

(4) 子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社取締役、監査役、執行役員および従業員は子会社の非常勤取締役または非常勤監査役に就任し、子会社を監査、監視する。

CRM部は企業集団の内部監査の実施または統括を行う。CRM部は子会社を巡回して業務の適正性を監査するとともに、1年に1回「グループCRM研究会」を開催し、内部監査の情報交換と監査技術の研鑽を図る。

(5) その他当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社に『大同特殊鋼企業倫理憲章』および『大同特殊鋼の行動基準』を配布し、コンプライアンスの意識を啓発する。

財務報告の信頼性の確保については、当社およびグループ会社における体制の整備と運用に関する基本的な事項を「内部統制規程」に定める。

また、内部統制(金商法)を担当する役員を選定のうえ、代表取締役社長を委員長とする「内部統制委員会」を設置し、内部統制について審議する。内部統制委員会は原則として6カ月に1回、必要あるときは随時、開催する。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役はCRM部所属の使用人(監査役スタッフ)に監査業務に必要な事項を指揮命令できる。

7. 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助する使用人は監査役の命令に関して、取締役、執行役員やCRM部長の命令を受けない。

当該使用人の人事異動、考課については監査役の同意を得るものとする。

8. 監査役を補助すべき使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

取締役は監査役スタッフが監査役の指揮命令に従う旨を他の使用人に周知徹底するとともに、当該スタッフが監査役を補助するのに必要な時間をCRM部長に確保させる。

9. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は経営会議および業務執行に関する重要な会議に出席することができる。

取締役、執行役員および使用人は監査役に対して、法定の事項に加え、以下の事項の報告を速やかに行うものとする。

- ア．当社および当社グループの業務または財務に重大な影響を及ぼすおそれのある事項
- イ．取締役、執行役員または使用人が法令違反、定款違反をするおそれのある場合
- ウ．内部監査の実施状況
- エ．ホットラインその他への相談・通報状況

10. 子会社の取締役、監査役および使用人、またはこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告するための体制

取締役、執行役員および使用人は監査役に対して、子会社に関する前項アからエまでに掲げる事項の報告を速やかに行うものとする。

CRM部は子会社監査の結果報告の際に、子会社の取締役、監査役、執行役員および使用人から聴取した内容を監査役に報告する。

11. 監査役に報告をした者が報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査役に通報・報告をした者が監査役に通報・報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを「内部通報規程」に定める。

12. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続に関する事項

監査役が監査役および監査役スタッフの職務の執行について生ずる費用の前払いまたは債務の償還を請求したときは、担当部門において審議のうえ、その必要が認められない場合を除き、速やかに処理する。

13. その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は代表取締役、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスクマネジメントおよびコンプライアンス重視の経営を実践しております。

具体的には、リスクマネジメントに関する基本的な事項を「リスクマネジメント規程」にて定めているほか、当社グループにおいて近い将来に発生が予想されるリスクおよび潜在的リスクのマネジメントについて審議する機関として、「リスクマネジメント委員会」を設置しております。

リスクマネジメントおよびコンプライアンスの全社統括責任者としてリスクマネジメント・コンプライアンス担当役員を選定しております。

また、コンプライアンスの相談・通報窓口として、リスクマネジメント・コンプライアンス担当役員または総務部担当役員のほか、担当部門および社外の弁護士にホットラインを設置しております。

さらに、「大同特殊鋼企業倫理憲章」および「大同特殊鋼の行動基準」を制定し、全従業員およびグループ各社に周知徹底しております。併せて、重大事故が発生した場合に備え、関係者のいち早い情報の共有化、スピーディーでかつスムーズな対応処置、および、企業活動への影響の最小化を目的として「重大事故発生時の緊急対応体制規程」を定め、全従業員に周知するとともにグループ各社との緊急対応・連絡体制ルールを定めています。また、当社およびグループ各社が参加する「グループCRM研究会」を開催し、リスクマネジメント、コンプライアンス、内部監査等に関する情報交換や監査技術の研鑽等を図っています。

なお、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に対応した当社およびグループ会社における体制の整備と運用に関する基本的な事項を「内部統制規程」にて定め、「内部統制委員会」を設置しております。

今後も当社グループ全体としてのリスク管理体制の強化に努めてまいります。

内部監査および監査役監査

イ．監査の組織

当社の内部監査および監査役監査の状況は次のとおりであります。

区 分	組 織 名	人 員	監査の手續及び相互連携
内部監査	C R M部 監査室	5名	社内及び関係会社の監査、監査役への報告と意見交換、取締役への報告、会計監査人・内部統制部門との意見交換
監査役監査	監査役会	3名	主要会議への出席、往査、会計監査人・C R M部・内部統制部門からの報告と意見交換

ロ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は水上圭祐氏、孫延生氏の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士13名、その他22名であります。

社外取締役および社外監査役

イ．社外取締役および社外監査役の機能・役割

社外取締役および社外監査役は、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を中長期的に確保または向上させるため、客観的な視点で、議案・審議等につき適宜質問、助言を行うことまたは業務執行につき適切な監査をすることを期待しております。

ロ．選任状況についての考え方

社外取締役である今井正氏は、鉄鋼業界のリーディング会社の経営幹部としての幅広い見識を有しており、当社の経営に対し適切な意見をいただけるものと判断しております。

社外取締役である種村均氏は、経営者としての幅広い見識を有しており、当社の経営に対し適切な意見をいただけるものと判断しております。

社外監査役である西川真一氏および松尾憲治氏は、金融機関の役員を経験され、経営に関し幅広い見識・知見を有しており、当社の経営に対し、適切な監査をしていただけるものと判断しております。

ハ．人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役である今井正氏は、新日鐵住金株式会社の執行役員であります。同社との取引額は僅少であります。

社外取締役である種村均氏は、株式会社ノリタケカンパニーリミテドの相談役であります。同社との取引額は僅少であります。

社外監査役である西川真一氏は、株式会社三菱UFJ銀行および三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に在籍しておりましたが、株式会社三菱UFJ銀行からの借入金は当社全借入金の1割程度であり、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社との取引額は僅少であります。

社外監査役である松尾憲治氏は、明治安田生命保険相互会社の特別顧問であります。同社からの借入金は当社全借入金の1割程度であります。

ニ．独立性に関する基準または方針の内容

当社は、独立性に関する方針として東京証券取引所および名古屋証券取引所の規程等による独立役員の確保に関する定めを参考にしております。

ホ．社外取締役および社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査、会計監査との相互連携や内部統制の部門との関係

区 分	監督・監査および相互連携・関係
社外取締役	取締役会等における取締役の監督 内部統制部門から取締役会への報告議案につき審議
社外監査役	主要会議への出席、往査 会計監査人・C R M部・内部統制部門からの報告と意見交換

役員報酬

イ．会社役員報酬等の総額等

区 分	支給人員 (名)	基本報酬の額 (百万円)	賞与の額 (百万円)	報酬等の総額 (百万円)
取締役 (社外取締役を除く)	10	323	61	385
監査役 (社外監査役を除く)	1	26	3	29
社外役員	6	49	7	56

- (注) 1. 株主総会の決議に基づく取締役の報酬限度額は月額41百万円であります。
 (平成27年6月26日開催の第91期定時株主総会決議)
2. 株主総会の決議に基づく監査役の報酬限度額は月額8百万円であります。
 (平成20年6月27日開催の第84期定時株主総会決議)
3. 上記の支給人員には、平成29年6月28日開催の第93期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役2名および監査役2名を含んでおります。
4. ストックオプションは付与しておりません。
5. 退職慰労金は、平成20年6月27日開催の第84期定時株主総会「役員退職慰労金制度廃止に伴う取締役および監査役に対する退職慰労金打ち切り支給の件」の決議に基づき、当該総会の終結の時までの在任期間に対応する額を各取締役の退任時に支払う予定であります。

ロ．個別役員連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．報酬等の額またはその算定方法の決定方針

経営成績を基に、他社水準ならびに人事院資料等を参考にしながら決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	102銘柄
貸借対照表計上額の合計額	79,970百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	3,790,600	12,702	特殊鋼鋼材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
(株)デンソー	2,238,400	10,961	〃
日本発条(株)	8,507,360	10,455	〃
スズキ(株)	1,612,400	7,452	〃
日本精工(株)	2,597,000	4,134	〃
N T N(株)	3,256,000	1,803	〃
住友金属鉱山(株)	1,093,000	1,730	仕入先との継続的取引関係の維持・強化
日本電産(株)	158,552	1,679	機能材料・磁性材料事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
新日鐵住金(株)	604,000	1,549	特殊鋼鋼材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,467,170	1,523	取引金融機関との関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,057,300	1,439	〃
東海旅客鉄道(株)	73,200	1,327	自動車・産業機械事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
Sunflag Iron And Steel Co. Ltd.,	18,021,945	1,145	インド市場における戦略的パートナーとして提携・協業関係の強化
(株)不二越	1,928,000	1,098	特殊鋼鋼材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
(株)T Y K	5,225,140	1,097	仕入先との継続的取引関係の維持・強化
トヨタ自動車(株)	167,400	1,011	自動車・産業機械事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
日野自動車(株)	745,000	1,003	〃
(株)神戸製鋼所	976,000	991	特殊鋼鋼材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
岡谷鋼機(株)	119,800	946	〃
三菱重工業(株)	1,671,000	746	自動車・産業機械事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
東邦瓦斯(株)	910,000	716	仕入先との継続的取引関係の維持・強化
(株)ユニバンス	1,900,000	573	特殊鋼鋼材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
日機装(株)	324,000	413	自動車・産業機械事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
(株)ジェイテクト	238,000	411	〃

(注) (株)神戸製鋼所は、平成28年10月1日付で10株を1株の併合比率で株式併合しております。

みなし保有株式

銘柄	株数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本発条(株)	22,392,000	27,519	退職給付信託として保有し、議決権の指図を有しております。
新日鐵住金(株)	896,000	2,298	〃
本田技研工業(株)	480,000	1,608	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	914,700	640	〃
日本精工(株)	351,000	558	〃
NTN(株)	850,000	470	〃
(株)ジェイテクト	238,000	411	〃

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	3,790,600	13,873	特殊鋼鋼材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
(株)デンソー	2,238,400	13,027	〃
日本発条(株)	8,507,360	9,570	〃
スズキ(株)	1,612,400	9,239	〃
日本精工(株)	2,597,000	3,703	〃
日本電産(株)	158,552	2,598	機能材料・磁性材料事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
住友金属鉱山(株)	546,500	2,448	仕入先との継続的取引関係の維持・強化
Sunflag Iron And Steel Co. Ltd.,	18,021,945	2,237	インド市場における戦略的パートナーとして提携・協業関係の強化
(株)T Y K	5,225,140	2,220	仕入先との継続的取引関係の維持・強化
東海旅客鉄道(株)	73,200	1,473	自動車・産業機械事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
N T N(株)	3,256,000	1,445	特殊鋼鋼材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
岡谷鋼機(株)	119,800	1,437	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,057,300	1,433	取引金融機関との関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,467,170	1,429	〃
新日鐵住金(株)	604,000	1,411	特殊鋼鋼材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
(株)不二越	1,928,000	1,245	〃
トヨタ自動車(株)	167,400	1,142	自動車・産業機械事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
(株)神戸製鋼所	976,000	1,040	特殊鋼鋼材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
日野自動車(株)	745,000	1,019	自動車・産業機械事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
三菱重工業(株)	167,100	680	〃
(株)ユニバンス	1,900,000	611	特殊鋼鋼材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
東海カーボン(株)	363,000	599	仕入先との継続的取引関係の維持・強化
東邦瓦斯(株)	182,000	595	〃
(株)リケン	72,450	433	機能材料・磁性材料事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
(株)ノリタケカンパニーリミテド	82,800	381	仕入先との継続的取引関係の維持・強化
(株)ジェイテクト	238,000	375	自動車・産業機械事業等における継続的取引関係の維持・強化のため

- (注) 1 住友金属鉱山(株)は、平成29年10月1日付で2株を1株の併合比率で株式併合しております。
2 三菱重工業(株)は、平成29年10月1日付で10株を1株の併合比率で株式併合しております。
3 東邦瓦斯(株)は、平成29年10月1日付で5株を1株の併合比率で株式併合しております。

みなし保有株式

銘柄	株数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本発条(株)	22,392,000	25,191	退職給付信託として保有し、議決権の指図を有しております。
新日鐵住金(株)	896,000	2,093	〃
本田技研工業(株)	480,000	1,756	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	914,700	637	〃
日本精工(株)	351,000	500	〃
NTN(株)	850,000	377	〃
(株)ジェイテクト	238,000	375	〃

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

社外取締役および社外監査役との責任限定契約

当社は定款の定めに基づき、取締役今井正、取締役種村均、監査役西川真一、監査役松尾憲治の4氏と当社の間で、それぞれ会社法第423条第1項の責任について、法令の規定する最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結しております。

取締役の定数

当社は、取締役15名以内を置く旨を定款で定めております。

取締役の選任

取締役は、株主総会においてこれを選任いたします。選任については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役の経営判断の萎縮防止等を勘案し、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役および監査役の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

取締役会決議による剰余金の配当等を可能にする定款の定め

当社は、機動性を確保する観点等から、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項を、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、当該決議を機動的に行えるようにすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	55	15	56	16
連結子会社	59	2	58	1
合計	115	18	115	17

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンプライアンス体制の整備を目的とした社内プロジェクトに対する助言に関するアドバイザリー業務等であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンプライアンス体制の整備を目的とした社内プロジェクトに対する助言に関するアドバイザリー業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

特段、監査報酬の決定方針の定めはございませんが、監査報酬は、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行うセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 34,966	3 42,167
受取手形及び売掛金	103,498	6 121,334
電子記録債権	9,716	6 12,817
たな卸資産	1 98,477	1 115,064
繰延税金資産	4,276	4,588
その他	6,438	6 5,988
貸倒引当金	164	64
流動資産合計	257,208	301,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3 173,103	2, 3 190,688
減価償却累計額	104,760	113,664
建物及び構築物（純額）	68,342	77,023
機械装置及び運搬具	2, 3 445,594	2, 3 459,349
減価償却累計額	366,240	371,619
機械装置及び運搬具（純額）	79,353	87,729
土地	3, 5 35,474	3, 5 36,082
建設仮勘定	3,305	5,952
その他	2 24,347	2 25,760
減価償却累計額	19,908	20,520
その他（純額）	4,439	5,240
有形固定資産合計	190,915	212,029
無形固定資産		
のれん	11	-
その他	2,181	1,697
無形固定資産合計	2,193	1,697
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 4 96,922	3, 4 104,241
繰延税金資産	620	829
退職給付に係る資産	21,091	19,138
その他	4 5,334	4 5,295
貸倒引当金	116	85
投資その他の資産合計	123,851	129,419
固定資産合計	316,960	343,145
資産合計	574,169	645,041

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 46,499	3, 6 54,318
電子記録債務	28,660	6 36,062
短期借入金	46,866	3 80,804
未払法人税等	4,636	7,447
賞与引当金	7,088	7,743
役員賞与引当金	229	279
環境対策引当金	401	652
その他	3 18,408	3, 6 24,831
流動負債合計	152,790	212,138
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	74,531	58,690
繰延税金負債	18,287	20,073
再評価に係る繰延税金負債	5 1,229	5 1,218
役員退職慰労引当金	832	798
環境対策引当金	3,427	3,085
退職給付に係る負債	9,220	9,642
その他	3,348	2,983
固定負債合計	130,877	116,492
負債合計	283,668	328,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,172	37,172
資本剰余金	29,927	30,337
利益剰余金	169,496	187,799
自己株式	3,613	3,644
株主資本合計	232,983	251,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,236	27,497
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	5 1,814	5 1,805
為替換算調整勘定	1,451	1,755
退職給付に係る調整累計額	2,364	1,712
その他の包括利益累計額合計	26,867	32,770
非支配株主持分	30,649	31,974
純資産合計	290,501	316,409
負債純資産合計	574,169	645,041

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	445,122	505,219
売上原価	1 366,687	1 412,712
売上総利益	78,435	92,506
販売費及び一般管理費	1 52,921	1 56,287
営業利益	25,513	36,218
営業外収益		
受取利息	162	159
受取配当金	1,707	1,777
持分法による投資利益	811	978
投資不動産賃貸料	546	74
その他	1,108	1,345
営業外収益合計	4,337	4,334
営業外費用		
支払利息	966	941
固定資産除却損	578	1,053
環境対策引当金繰入額	443	747
環境対策費	165	550
為替差損	422	127
その他	900	1,002
営業外費用合計	3,477	4,422
経常利益	26,373	36,130
特別利益		
固定資産売却益	2 447	2 769
退職給付信託返還益	3 2,524	-
投資有価証券売却益	151	-
特別利益合計	3,123	769
特別損失		
固定資産売却損	-	4 68
減損損失	5 1,956	-
その他	184	-
特別損失合計	2,141	68
税金等調整前当期純利益	27,355	36,831
法人税、住民税及び事業税	7,515	11,218
法人税等調整額	1,576	1,074
法人税等合計	9,091	10,143
当期純利益	18,264	26,688
非支配株主に帰属する当期純利益	1,877	2,767
親会社株主に帰属する当期純利益	16,386	23,920

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	18,264	26,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,338	6,187
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	855	621
退職給付に係る調整額	4,865	627
持分法適用会社に対する持分相当額	40	78
その他の包括利益合計	11,391	6,258
包括利益	29,655	32,946
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,874	29,987
非支配株主に係る包括利益	1,781	2,959

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,172	28,722	155,250	3,560	217,585
当期変動額					
剰余金の配当			2,736		2,736
親会社株主に帰属する当期純利益			16,386		16,386
自己株式の取得				4,988	4,988
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			590		590
株式交換による増加		310		4,934	5,245
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		895			895
土地再評価差額金の取崩			5		5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1,205	14,246	53	15,398
当期末残高	37,172	29,927	169,496	3,613	232,983

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,826	0	1,820	2,044	2,443	15,247	35,513	268,345
当期変動額								
剰余金の配当								2,736
親会社株主に帰属する当期純利益								16,386
自己株式の取得								4,988
自己株式の処分								0
連結範囲の変動								590
株式交換による増加								5,245
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								895
土地再評価差額金の取崩								5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,410	0	5	592	4,807	11,620	4,863	6,756
当期変動額合計	7,410	0	5	592	4,807	11,620	4,863	22,155
当期末残高	21,236	0	1,814	1,451	2,364	26,867	30,649	290,501

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,172	29,927	169,496	3,613	232,983
当期変動額					
剰余金の配当			5,117		5,117
親会社株主に帰属する当期純利益			23,920		23,920
自己株式の取得				31	31
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			510		510
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		409			409
土地再評価差額金の取崩			9		9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	409	18,302	31	18,680
当期末残高	37,172	30,337	187,799	3,644	251,664

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,236	0	1,814	1,451	2,364	26,867	30,649	290,501
当期変動額								
剰余金の配当								5,117
親会社株主に帰属する当期純利益								23,920
自己株式の取得								31
自己株式の処分								0
連結範囲の変動								510
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								409
土地再評価差額金の取崩								9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,261	0	9	303	652	5,902	1,325	7,227
当期変動額合計	6,261	0	9	303	652	5,902	1,325	25,908
当期末残高	27,497	0	1,805	1,755	1,712	32,770	31,974	316,409

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,355	36,831
減価償却費	23,275	20,740
減損損失	1,956	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	21	131
賞与引当金の増減額（は減少）	398	652
役員賞与引当金の増減額（は減少）	70	49
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	77	34
環境対策引当金の増減額（は減少）	1,891	91
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	2,310	1,039
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	445	422
退職給付信託返還益	2,524	-
受取利息及び受取配当金	1,870	1,936
支払利息	966	941
為替差損益（は益）	109	142
持分法による投資損益（は益）	811	978
投資有価証券売却損益（は益）	151	1
投資有価証券評価損益（は益）	75	0
有形固定資産売却損益（は益）	445	741
有形固定資産除却損	540	1,010
売上債権の増減額（は増加）	14,181	20,750
たな卸資産の増減額（は増加）	3,479	16,346
仕入債務の増減額（は減少）	6,795	15,146
その他	5,460	2,149
小計	33,430	38,118
利息及び配当金の受取額	2,138	2,134
利息の支払額	992	946
法人税等の支払額	6,185	8,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,390	31,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	317	1,056
定期預金の払戻による収入	534	464
有形固定資産の取得による支出	27,893	30,254
有形固定資産の売却による収入	692	1,352
投資有価証券の取得による支出	1,182	18
投資有価証券の売却による収入	586	6
貸付けによる支出	192	123
貸付金の回収による収入	1,941	123
その他	617	710
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,449	30,215

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	12,818	17,418
長期借入れによる収入	8,578	10,653
長期借入金の返済による支出	14,364	15,894
社債の発行による収入	10,000	-
社債の償還による支出	10,000	-
自己株式の取得による支出	4,988	31
子会社の自己株式の取得による支出	23	588
配当金の支払額	2,736	5,115
非支配株主への配当金の支払額	615	634
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	14	-
その他	495	332
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,843	5,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	202	173
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	104	6,131
現金及び現金同等物の期首残高	33,773	33,685
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	404	441
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	388	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 33,685	1 40,259

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数36社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載されているため省略しております。
なお、前連結会計年度において非連結子会社であったDaido Steel (Thailand) Co., Ltd.および(有)タクラ・ファンディング・コーポレーションを営業者とする匿名組合は、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

FUJI 00ZX MEXICO, S.A. DE C.V.等

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数6社

主要な会社名

理研製鋼(株)、東北特殊鋼(株)、丸太運輸(株)、桜井興産(株)他2社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称等

FUJI 00ZX MEXICO, S.A. DE C.V.等

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちDaido Steel (Thailand) Co., Ltd.、大同電工(蘇州)有限公司、富士気門(広東)有限公司、DAIDO PDM (THAILAND) CO., LTD.、天文大同特殊鋼股份有限公司、(有)タクラ・ファンディング・コーポレーションを営業者とする匿名組合、大同特殊鋼(上海)有限公司、DAIDO AMISTAR (M) SDN.BHD.、DAIDO DMS SINGAPORE PTE.LTD.、OHIO STAR FORGE CO.、Daido Steel (America) Inc.の決算日は12月末日、THAI SEISEN CO.,LTD.の決算日は2月末日であり、連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...主として決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

...主として移動平均法による原価法

デリバティブ...時価法

たな卸資産

...主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～75年
機械装置及び運搬具	4～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員および兼務役員に支給する賞与に充てるため、主として支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

保管するPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理の支出、また、過去に販売した鉄鋼スラグ製品のうち、今後の撤去等による支出に備えるため、その見積額を主として計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、主として10年による定額法により按分した額を費用処理しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約および通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

- a . ヘッジ手段... 為替予約
ヘッジ対象... 外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引
- b . ヘッジ手段... 通貨スワップ
ヘッジ対象... 借入金および支払利息
- c . ヘッジ手段... 金利スワップ
ヘッジ対象... 借入金の支払利息

ヘッジ方針

ヘッジ対象に係わる為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップについて振当処理によっているもの、金利スワップについて特例処理によっているものは、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法および償却期間

のれんは、5年間で定額法により償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社および国内連結子会社は定率法（ただし、当社の知多工場、知多型鍛造工場、知多帯鋼工場、一部の国内連結子会社、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より当社および国内連結子会社の減価償却方法を定額法に統一いたしました。

当社グループは、「2017中期経営計画」において、QCD（品質、コスト、納期対応力）競争力の強化や成長領域への注力を掲げ、渋川工場における世界最大級の大型真空誘導炉導入や知多工場における再溶解炉設置等の戦略的な設備投資を実施してまいりました。これらの設備投資を契機として、当社および国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法について改めて検討を行った結果、当社および国内連結子会社の有形固定資産については、溶解プロセスの最適化や拡販および製品ポートフォリオの改善により、今後、長期にわたり安定的な稼働が見込まれることから、当連結会計年度より定額法に統一することが使用実態をより適切に反映するものと判断したことによるものであります。

これにより、従来の方によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益は2,306百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,348百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「補助金収入」108百万円、「その他」1,000百万円は、「その他」1,108百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「環境対策費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,066百万円は、「環境対策費」165百万円、「その他」900百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

(1) 1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商品及び製品	48,075百万円	53,855百万円
仕掛品	22,059 "	26,179 "
原材料及び貯蔵品	28,342 "	35,028 "

(2) 2 圧縮記帳額

下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	469百万円	485百万円
機械装置及び運搬具	4,036 "	4,046 "
有形固定資産その他	78 "	78 "
合計	4,584 "	4,610 "

(3) 3 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	16百万円	648百万円
建物及び構築物	2,112 " (1,827 百万円)	6,348 " (1,973 百万円)
機械装置及び運搬具	1,101 " (1,101 ")	978 " (978 ")
土地	5,060 " (4,044 ")	5,060 " (4,044 ")
投資有価証券	48 "	59 "
合計	8,339 " (6,972 ")	13,095 " (6,996 ")

上記のうち()内書は工場財団抵当を示しております。

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
支払手形及び買掛金	12百万円	6百万円
短期借入金	- "	4,140 "
流動負債その他	7 "	8 "
合計	19 "	4,154 "

(4) 4 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	20,118百万円	19,087百万円
投資有価証券(その他の関係会社有価証券)	495 "	- "
その他(出資金)	2,004 "	2,021 "

(5) 5 土地再評価差額金

連結子会社である日本鍛工(株)が、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

なお、日本鍛工(株)が実施した土地の再評価の方法は次のとおりであります。

・日本鍛工(株)

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日...平成11年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価および減損後の帳簿価額との差額	920百万円	952百万円

(6) 偶発債務

下記会社等の借入金について、債務保証を行っております。

()は連結会社負担分であります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
(有)タカクラ・ファ ンディング・コーポ レーション Daido Steel (Thailand) Co., Ltd. PT. FUJI OOZX INDONESIA FUJI OOZX MEXICO, S.A. DE C.V. 大同凱思英鑄造(蘇 州)有限公司 その他	3,600	(3,600)	1,700	(1,700)
	1,411	" (1,411 "	700	" (700 "
	950	" (950 "	563	" (563 "
	897	" (897 "	1,319	" (1,160 "
	729	" (729 "		
	1,242	" (1,073 "		
合計	8,830	" (8,661 "	4,283	" (4,123 "

(7) 6 連結会計年度末日満期手形等の会計処理

当連結会計年度末日は、金融機関の休日ではありますが、連結会計年度末日満期手形等の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当連結会計年度末残高から除かれている当連結会計年度末日満期手形等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形及び売掛金	- 百万円	11,316百万円
電子記録債権	- "	1,781 "
流動資産その他	- "	31 "
支払手形及び買掛金	- "	2,457 "
電子記録債務	- "	5,305 "
流動負債その他	- "	858 "

(連結損益計算書関係)

(1) 1 売上原価、販売費及び一般管理費

一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
6,205百万円	5,419百万円

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運搬費	13,175百万円	14,770百万円
給料手当及び福利費	22,001 "	22,936 "
賞与引当金繰入額	2,474 "	2,771 "
役員賞与引当金繰入額	229 "	279 "
退職給付費用	2,059 "	1,660 "
減価償却費	1,225 "	1,255 "

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損(は戻入額)は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
522百万円	69百万円

(2) 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	767百万円
機械装置及び運搬具	- "	1 "
土地	447 "	- "
その他	- "	0 "
合計	447 "	769 "

(3) 3 退職給付信託返還益

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社において年金資産が退職給付債務に対して積立超過であり、今後もその状態が継続すると見込まれることから、退職給付信託の一部返還を行っております。

これに伴い、未認識数理計算上の差異を一括処理したものであります。

(4) 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	10百万円
土地	- "	58 "
合計	- "	68 "

(5) 5 減損損失

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

用途および場所	減損損失金額（百万円）			
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	計
事業用資産（岐阜県）	84	1,692	179	1,956

当社グループは、事業用資産については主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（事業所別等）を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性を考慮した一定の事業単位でグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個別の資産グループとしております。

これらの資産グループのうち、収益性が低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,956百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるためゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	10,421百万円	8,809百万円
組替調整額	6 "	0 "
税効果調整前	10,428 "	8,809 "
税効果額	3,089 "	2,622 "
その他有価証券評価差額金	7,338 "	6,187 "
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	2 "	1 "
税効果調整前	2 "	1 "
税効果額	0 "	0 "
繰延ヘッジ損益	1 "	1 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	855 "	621 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	6,507 "	2,693 "
組替調整額	576 "	1,788 "
税効果調整前	7,084 "	904 "
税効果額	2,218 "	277 "
退職給付に係る調整額	4,865 "	627 "
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	42 "	85 "
組替調整額	1 "	6 "
持分法適用会社に対する持分相当額	40 "	78 "
その他の包括利益合計	11,391 "	6,258 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	434,487	-	-	434,487
自己株式				
普通株式	7,473	12,040	11,380	8,133

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加12,040千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加12,000千株、株式交換による1株に満たない端数の処理に伴う株式買取りによる増加0千株、単元未満株式の買取りによる増加19千株および持分法適用関連会社を取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分20千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少11,380千株は、株式交換による自己株式の交付による減少11,379千株および単元未満株式の買増し請求による減少1千株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,067	2.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	1,668	4.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,558	利益剰余金	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(注) 1株当たり配当額には記念配当2.00円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	434,487	-	391,038	43,448
自己株式				
普通株式	8,133	14	7,329	817

(注) 1 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。
2 普通株式の発行済株式の株式数の減少391,038千株は、株式併合によるものであります。
3 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加11千株および株式併合による1株に満たない端数の処理に伴う株式買取りによる増加2千株であります。
4 普通株式の自己株式の株式数の減少7,329千株は、株式併合による減少7,329千株、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分0千株および単元未満株式の買増し請求による減少0千株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,558	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	2,558	6.00	平成29年9月30日	平成29年12月5日

(注) 1 平成29年6月28日定時株主総会決議における1株当たり配当額には記念配当2.00円が含まれており
ます。

2 平成29年10月31日取締役会決議における1株当たり配当額につきましては、基準日が平成29年9月30日
であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,558	利益剰余金	60.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであり
ます。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	34,966百万円	42,167百万円
預入れ期間が3ヵ月を超える定期預金	1,281 "	1,908 "
現金及び現金同等物	33,685 "	40,259 "

(リース取引関係)

貸主側

・オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	508百万円	508百万円
1年超	2,630 "	2,132 "
合計	3,138 "	2,640 "

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に間接金融の銀行借入や直接金融の社債発行等により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、事業に関連して発生する債権債務の市場価格変動の回避、または将来のキャッシュ・フローの確定等、実需に基づいた取引に限定し、投機的な取引は実施しない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、当社は、原則として、外貨建ての営業債務をネットし、そのポジションをほぼ均衡させ実質的にリスクヘッジとなるような運営方針としております。なお、一部の連結子会社は先物為替予約を利用して、為替変動リスクを回避しております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、当社では、恒常的に同じ外貨建ての売掛債権残高と買掛債務残高を均衡させ、実質的にリスクヘッジとなるような方針としております。なお、一部の連結子会社は先物為替予約等を利用して、為替変動リスクを回避しております。

短期借入金とコマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金と社債は主に設備投資や戦略事業に係る資金調達であります。変動金利の借入金とコマーシャル・ペーパーは金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金は、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、一部の個別契約はデリバティブ取引をヘッジ手段として利用しております。なお、社債は、固定金利で発行しているため、金利の変動リスクには晒されておられません。

デリバティブ取引は、通貨関連では将来のキャッシュ・フローを確定させることを目的とした為替予約取引と通貨スワップ取引、金利関連では将来の金利変動によるリスク回避を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権管理規程に従い、営業債権について主管部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。なお、連結子会社におきましては、社内規定や社内ルールに従い、リスクの低減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、基本的に格付の高い金融機関と取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されます。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建て営業債権債務については、当社は、原則として営業債権債務をネットしたポジションをほぼ均衡させ実質的にリスクヘッジとなるような方針としておりますが、一部の連結子会社は先物為替予約等を利用して、為替変動リスクを回避しております。また、一部の借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引と通貨スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社におけるデリバティブ取引は、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、デリバティブ取引額に応じて、取締役会または取締役の承認を得るものとし、これに従い経理部および調達部が取引を行うことができます。取引実績は、デリバティブ取引額に応じて、その取引が完了した直後に、取締役会または取締役に報告しております。なお、連結子会社におけるデリバティブ取引の実行および管理は、社内ルールに従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	34,966	34,966	-
(2) 受取手形及び売掛金	103,498	103,498	-
(3) 電子記録債権	9,716	9,716	-
(4) 有価証券および投資有価証券	78,911	78,084	827
資産計	227,093	226,265	827
(1) 支払手形及び買掛金	46,499	46,499	-
(2) 電子記録債務	28,660	28,660	-
(3) 短期借入金	46,866	46,866	-
(4) 未払法人税等	4,636	4,636	-
(5) 社債	20,000	20,027	27
(6) 長期借入金	74,531	74,255	275
負債計	221,193	220,944	248
デリバティブ取引（*）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	5	5	-
ヘッジ会計が適用されているもの	2	2	-
デリバティブ取引計	7	7	-

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	42,167	42,167	-
(2) 受取手形及び売掛金	121,334	121,334	-
(3) 電子記録債権	12,817	12,817	-
(4) 有価証券および投資有価証券	88,221	88,263	41
資産計	264,541	264,583	41
(1) 支払手形及び買掛金	54,318	54,318	-
(2) 電子記録債務	36,062	36,062	-
(3) 短期借入金	80,804	80,804	-
(4) 未払法人税等	7,447	7,447	-
(5) 社債	20,000	20,010	10
(6) 長期借入金	58,690	58,480	209
負債計	257,323	257,123	199
デリバティブ取引（*）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	15	15	-
ヘッジ会計が適用されているもの	0	0	-
デリバティブ取引計	15	15	-

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
なお、売掛金には、為替予約等の振当処理のヘッジ対象とされているものを含んでおります。

(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他は合理的に算定された価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
なお、金利スワップの特例処理のヘッジ対象とされているものを含んでおります。

(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

当社が発行する社債の時価は、市場価格に基づいております。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額(*)をリスクフリー・レートに信用スプレッドを上乗せした利率または同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(*)金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額。

為替予約等の振当処理の対象とされた長期借入金については、円貨建固定金利の長期借入金とみでの元利金の合計額。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	17,516	16,019
匿名組合出資金	495	-
合計	18,011	16,019

これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	34,966	-	-	-
受取手形及び売掛金	103,498	-	-	-
電子記録債権	9,716	-	-	-
合計	148,181	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	42,167	-	-	-
受取手形及び売掛金	121,334	-	-	-
電子記録債権	12,817	-	-	-
合計	176,319	-	-	-

(注4) 社債、長期借入金およびその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	46,866	-	-	-	-	-
社債	-	-	10,000	-	10,000	-
長期借入金	-	26,493	16,203	15,220	4,122	12,491
合計	46,866	26,493	26,203	15,220	14,122	12,491

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	80,804	-	-	-	-	-
社債	-	10,000	-	10,000	-	-
長期借入金	-	16,286	16,814	4,204	17,816	3,568
合計	80,804	26,286	16,814	14,204	17,816	3,568

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	60,573	30,515	30,058
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	60,573	30,515	30,058
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	13,762	14,288	525
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	13,762	14,288	525
	合計	74,336	44,803	29,532

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	70,215	30,554	39,660
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	70,215	30,554	39,660
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	12,966	14,264	1,297
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	12,966	14,264	1,297
	合計	83,182	44,818	38,363

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	26	6	0
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	26	6	0

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	6	0	1
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	6	0	1

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

有価証券について75百万円（関係会社株式58百万円、その他有価証券の株式17百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

有価証券について0百万円（その他有価証券の株式0百万円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	5,977	-	55	55
	ユーロ	302	-	2	2
	タイバーツ	151	-	7	7
	人民元	156	-	0	0
	英ポンド	4	-	0	0
	印ルピー	85	-	6	6
	買建				
	米ドル	313	-	3	3
	ユーロ	321	-	6	6
	日本円	549	-	28	28
	人民元	45	-	0	0
	韓国ウォン	18	-	1	1
	シンガポールドル	7	-	0	0
	香港ドル	0	-	0	0
	合計		-	-	5

(注) 時価の算定方法
為替予約取引 ... 先物為替相場によっております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
市場取引 以外の取引	為替予約取引					
	売建					
	米ドル	5,949	-	23	23	
	ユーロ	291	-	5	5	
	タイバーツ	176	-	1	1	
	人民元	261	-	1	1	
	印ルピー	201	-	3	3	
	買建					
	米ドル	470	-	6	6	
	ユーロ	70	-	0	0	
	日本円	587	-	6	6	
	タイバーツ	0	-	0	0	
	人民元	100	-	0	0	
	香港ドル	0	-	0	0	
	合計		-	-	15	15

(注) 時価の算定方法
為替予約取引 ... 先物為替相場または取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	443	-	1
	ユーロ	売掛金	15	-	0
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	41	-	(注) 2
	通貨スワップ取引				
	受取 米ドル	短期借入金	5,500	5,500	
	支払 日本円	および 長期借入金			
合計			-	-	2

(注) 1 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金、長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、それぞれ当該売掛金、当該買掛金、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	155	-	1
	ユーロ	売掛金	40	-	0
	人民元	売掛金	73	-	1
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	87	-	(注) 2
	人民元	売掛金	59	-	
	通貨スワップ取引				
	受取 米ドル	短期借入金	5,500	4,500	
	支払 日本円	および 長期借入金			
合計			-	-	0

(注) 1 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、短期借入金、長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、それぞれ当該売掛金、当該短期借入金、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	短期借入金 および 長期借入金	33,900	24,400	(注)
合計			33,900	24,400	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金、長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、それぞれ当該短期借入金、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	短期借入金 および 長期借入金	24,400	10,900	(注)
合計			24,400	10,900	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金、長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、それぞれ当該短期借入金、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、主に確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また一部の会社については、確定拠出年金制度、総合設立型厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度に加入しております。

一部の確定給付企業年金制度および退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

なお、一部の連結子会社が加入している複数事業主制度の厚生年金基金制度のうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	退職給付債務の期首残高	55,123百万円		53,245百万円
勤務費用	2,139 "		2,218 "	
利息費用	167 "		168 "	
数理計算上の差異の発生額	60 "		707 "	
退職給付の支払額	4,122 "		3,214 "	
過去勤務費用の発生額	-		101 "	
その他	1 "		12 "	
退職給付債務の期末残高	53,245 "		53,239 "	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	年金資産の期首残高	74,649百万円		67,357百万円
期待運用収益	1,426 "		1,278 "	
数理計算上の差異の発生額	6,447 "		1,884 "	
事業主からの拠出額	802 "		819 "	
退職給付の支払額	3,745 "		2,549 "	
退職給付信託の返還	12,222 "		-	
その他	0 "		3 "	
年金資産の期末残高	67,357 "		65,025 "	

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	退職給付に係る負債の期首残高	2,285百万円		2,240百万円
退職給付費用	563 "		598 "	
退職給付の支払額	271 "		252 "	
制度への拠出額	338 "		308 "	
その他	0 "		11 "	
退職給付に係る負債の期末残高	2,240 "		2,288 "	

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	53,202百万円	53,225百万円
年金資産	70,500 "	68,414 "
非積立型制度の退職給付債務	17,298 "	15,188 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,426 "	5,692 "
退職給付に係る負債	11,871 "	9,496 "
退職給付に係る資産	9,220 "	9,642 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	21,091 "	19,138 "
	11,871 "	9,496 "

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	2,139百万円	2,218百万円
利息費用	167 "	168 "
期待運用収益	1,426 "	1,278 "
数理計算上の差異の費用処理額	3,180 "	1,858 "
過去勤務費用の費用処理額	79 "	69 "
簡便法で計算した退職給付費用	563 "	598 "
臨時に支払った割増退職金等	96 "	180 "
退職給付信託返還益	2,524 "	- "
確定給付制度に係る退職給付費用	2,117 "	3,675 "

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	79百万円	171百万円
数理計算上の差異	7,164 "	733 "
合計	7,084 "	904 "

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	224百万円	53百万円
未認識数理計算上の差異	2,815 "	2,081 "
合計	3,039 "	2,135 "

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	15%	14%
株式	64%	62%
生保一般勘定	21%	21%
その他	1%	2%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	主として0.3%	主として0.3%
長期期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%

3 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度264百万円、当連結会計年度316百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
年金資産の額	251,435百万円	178,928百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	253,981 "	178,704 "
差引額	2,545 "	223 "

(注) 一部の連結子会社が加盟している年金制度における直近の積立状況（前連結会計年度は平成28年3月31日現在、当連結会計年度は平成29年3月31日現在）を記載しております。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 2.29%（加重平均）

当連結会計年度 2.75%（加重平均）

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	2,142百万円	2,370百万円
退職給付に係る負債	2,802 "	2,980 "
貸倒引当金	55 "	22 "
未払事業税	419 "	467 "
投資有価証券等評価損	2,726 "	2,731 "
税務上の繰越欠損金	3,327 "	3,153 "
環境対策引当金	1,152 "	1,121 "
棚卸資産未実現利益消去額	883 "	938 "
その他	4,106 "	3,665 "
繰延税金資産小計	17,616 "	17,452 "
評価性引当額	9,045 "	8,375 "
繰延税金資産合計	8,571 "	9,077 "
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,757 "	1,700 "
租税特別措置法に基づく準備金	3 "	- "
退職給付に係る資産	5,026 "	4,322 "
その他有価証券評価差額金	8,867 "	11,493 "
退職給付信託返還有価証券	3,342 "	3,342 "
全面時価評価法適用による評価差額金	1,076 "	1,078 "
その他	1,889 "	1,796 "
繰延税金負債合計	21,962 "	23,733 "
繰延税金資産の純額	13,390 "	14,656 "

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	4,276百万円	4,588百万円
固定資産 - 繰延税金資産	620 "	829 "
流動負債 - その他	- "	- "
固定負債 - 繰延税金負債	18,287 "	20,073 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	31.0%	31.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2 "	0.7 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.7 "	4.2 "
住民税均等割等	0.4 "	0.3 "
評価性引当額	5.8 "	1.6 "
受取配当金の連結消去に伴う影響額	4.2 "	4.1 "
持分法適用に伴う影響額	0.9 "	0.8 "
海外連結子会社の税率差異	0.2 "	1.0 "
税額控除	3.6 "	1.2 "
子会社への投資に係る一時差異	0.3 "	0.5 "
その他	0.3 "	0.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2 "	27.5 "

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の連結子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸商業施設や賃貸住宅等を所有しております。平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は847百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上。）、固定資産売却益は194百万円（特別利益に計上。）であり、平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,355百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上。）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	5,654	5,421
	期中増減額	233	4,092
	期末残高	5,421	9,514
期末時価		24,691	38,645

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却（168百万円）であります。また、当連結会計年度の主な増加額は新規連結による増加（4,512百万円）であります。
- 3 期末の時価は、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の利益管理を行っており、「特殊鋼鋼材」「機能材料・磁性材料」「自動車部品・産業機械部品」「エンジニアリング」「流通・サービス」の5つを報告セグメントとしています。

「特殊鋼鋼材」は自動車・産業機械向けを中心とした構造用鋼・工具鋼等を生産・販売しております。「機能材料・磁性材料」は自動車・産業機械、電気・電子部品製造用のステンレス鋼・高合金製品および磁材製品、チタン・粉末材料等を生産・販売しております。「自動車部品・産業機械部品」は自動車および産業機械向けの型鍛造・素形材製品等を生産・販売しております。「エンジニアリング」は鉄鋼・工業炉・環境関連設備の生産およびメンテナンス事業を行っております。「流通・サービス」は不動産事業および福利厚生等のサービス事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より当社および国内連結子会社の減価償却方法を定額法に統一しております。

これにより、従来の方によった場合と比べ、当連結会計年度のセグメント利益が特殊鋼鋼材で408百万円、機能材料・磁性材料で859百万円、自動車部品・産業機械部品で941百万円、エンジニアリングで10百万円、流通・サービスで86百万円それぞれ増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	特殊鋼 鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	合計	調整額 (注1)	連結財 務諸表 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	163,086	148,468	97,491	23,917	12,158	445,122	-	445,122
セグメント間の内部 売上高又は振替高	65,879	15,027	22,839	1,669	11,888	117,304	117,304	-
計	228,965	163,495	120,331	25,587	24,047	562,427	117,304	445,122
セグメント利益 又は損失()	5,813	17,416	516	1,218	1,583	25,515	2	25,513
セグメント資産	198,351	177,788	127,249	18,143	16,613	538,145	36,023	574,169
その他の項目								
減価償却費	7,642	7,667	6,598	288	1,079	23,275	-	23,275
持分法適用会社への 投資額	4,945	5,108	432	126	-	10,613	468	11,081
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	7,527	9,844	10,503	273	792	28,940	-	28,940

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産および持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	特殊鋼 鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	合計	調整額 (注1)	連結財 務諸表 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	186,835	170,787	106,289	24,864	16,442	505,219	-	505,219
セグメント間の内部 売上高又は振替高	67,973	16,021	24,518	2,110	11,430	122,053	122,053	-
計	254,808	186,809	130,807	26,974	27,872	627,272	122,053	505,219
セグメント利益	6,478	22,195	3,070	1,835	2,686	36,266	48	36,218
セグメント資産	211,865	205,127	142,667	19,613	21,389	600,663	44,378	645,041
その他の項目								
減価償却費	7,237	6,306	5,564	270	1,361	20,740	-	20,740
持分法適用会社への 投資額	5,273	5,606	462	138	-	11,480	522	12,002
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	8,206	12,087	14,139	253	919	35,605	-	35,605

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産および持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	その他	合計
343,529	19,266	74,732	7,594	445,122

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	その他	合計
390,792	19,997	86,551	7,878	505,219

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	特殊鋼 鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	全社・ 消去	合計
減損損失	-	372	1,584	-	-	-	1,956

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	特殊鋼 鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	全社・ 消去	合計
当期償却額	50	-	-	-	-	-	50
当期末残高	11	-	-	-	-	-	11

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	特殊鋼 鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	全社・ 消去	合計
当期償却額	11	-	-	-	-	-	11
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	6,094円74銭	6,672円02銭
1株当たり当期純利益	385円92銭	561円08銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成29年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	16,386	23,920
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	16,386	23,920
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,459	42,633

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	290,501	316,409
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	30,649	31,974
(うち非支配株主持分)(百万円)	(30,649)	(31,974)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	259,851	284,435
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	42,635	42,631

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
大同特殊鋼株	第11回無担保社債	平成26年 5月27日	10,000	10,000	0.335	なし	平成31年 5月27日
大同特殊鋼株	第12回無担保社債	平成29年 3月7日	10,000	10,000	0.150	なし	平成34年 3月7日
合計	-	-	20,000	20,000	-	-	-

(注) 1 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	10,000	-	10,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	31,107	50,155	0.50	-
1年以内に返済予定の長期借入金	15,758	30,648	0.76	-
1年以内に返済予定のリース債務	368	260	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	74,531	58,690	0.49	平成31年～平成36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	447	290	-	平成31年～平成36年
其他有利子負債 流動負債その他	386	306	0.12	-
合計	122,599	140,352	-	-

(注) 1 「平均利率」は、期末残高にかかる加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	16,286	16,814	4,204	17,816
リース債務	135	94	45	12

4 当社および連結子会社1社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と特定融資枠契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額 23,010 百万円
当連結会計年度末残高 - 百万円

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	119,133	241,119	370,846	505,219
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	9,301	19,051	28,950	36,831
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	5,786	11,890	18,306	23,920
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	135.73	278.88	429.38	561.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	135.73	143.15	150.50	131.70

(注) 当社は、平成29年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,175	15,275
受取手形	615	2,673
電子記録債権	1,461	2,214
売掛金	63,361	2,76,267
製品	6,645	6,872
半製品	18,209	22,016
仕掛品	13,435	16,548
原材料	9,509	13,714
貯蔵品	8,290	9,192
前渡金	32	56
前払費用	606	653
繰延税金資産	1,718	1,827
関係会社短期貸付金	11,514	15,379
その他	3,973	2,826
流動資産合計	149,549	183,520
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,30,564	1,33,577
構築物	1,15,996	1,15,877
機械及び装置	1,54,921	1,54,134
車両運搬具	1,734	1,668
工具、器具及び備品	1,2,671	1,2,930
土地	11,769	11,769
リース資産	21	42
建設仮勘定	2,324	2,790
有形固定資産合計	119,004	121,791

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	363	204
その他	35	76
無形固定資産合計	398	281
投資その他の資産		
投資有価証券	71,079	79,970
関係会社株式	32,102	31,031
その他の関係会社有価証券	495	495
出資金	97	429
関係会社出資金	211	211
長期貸付金	5	5
関係会社長期貸付金	9,029	10,491
長期前払費用	330	198
前払年金費用	16,595	15,511
その他	1,536	1,477
貸倒引当金	30	30
投資その他の資産合計	131,452	139,791
固定資産合計	250,855	261,864
資産合計	400,404	445,384
負債の部		
流動負債		
支払手形	130	2 120
電子記録債務	22,075	2 29,200
買掛金	39,796	2 45,264
短期借入金	14,300	29,950
1年内返済予定の長期借入金	13,700	20,400
リース債務	10	14
未払金	3,262	2,513
未払費用	1,669	1,968
未払法人税等	2,161	4,086
前受金	322	339
預り金	10,086	10,572
前受収益	32	27
賞与引当金	3,521	3,752
役員賞与引当金	54	73
環境対策引当金	401	652
工事損失引当金	38	39
設備関係支払手形	88	2 1,325
設備関係電子記録債務	6,181	2 5,699
その他	279	930
流動負債合計	118,114	156,929

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	64,100	52,400
リース債務	12	32
繰延税金負債	14,249	16,382
関係会社事業損失引当金	1,527	1,526
環境対策引当金	3,348	3,043
資産除去債務	269	269
その他	212	208
固定負債合計	103,719	93,862
負債合計	221,834	250,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,172	37,172
資本剰余金		
資本準備金	9,293	9,293
その他資本剰余金	19,708	19,708
資本剰余金合計	29,001	29,001
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	7	-
圧縮記帳積立金	1,156	1,082
別途積立金	76,500	88,500
繰越利益剰余金	18,636	16,541
利益剰余金合計	96,299	106,124
自己株式	3,598	3,629
株主資本合計	158,874	168,668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,695	25,924
評価・換算差額等合計	19,695	25,924
純資産合計	178,570	194,592
負債純資産合計	400,404	445,384

【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	267,768	307,746
売上原価	225,561	259,738
売上総利益	42,207	48,008
販売費及び一般管理費	¹ 28,095	¹ 29,815
営業利益	14,111	18,192
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,154	5,562
その他	1,779	1,001
営業外収益合計	6,933	6,563
営業外費用		
支払利息	681	597
その他	2,465	2,985
営業外費用合計	3,147	3,583
経常利益	17,898	21,172
特別利益		
退職給付信託返還益	² 2,524	-
その他	36	-
特別利益合計	2,560	-
特別損失		
関係会社株式評価損	373	1,070
特別損失合計	373	1,070
税引前当期純利益	20,085	20,102
法人税、住民税及び事業税	3,379	5,775
法人税等調整額	1,174	615
法人税等合計	4,553	5,159
当期純利益	15,531	14,942

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	37,172	9,293	19,397	28,690
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				
圧縮記帳積立金の積立				
圧縮記帳積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株式交換による増加			310	310
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	310	310
当期末残高	37,172	9,293	19,708	29,001

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計		
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計		その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額 等合計
	その他利益剰余金				利益剰余 金合計					
	特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	19	1,230	75,500	6,754	83,504	3,546	145,821	12,715	12,715	158,536
当期変動額										
特別償却準備金の取崩	12			12	-		-			-
圧縮記帳積立金の積立		1		1	-		-			-
圧縮記帳積立金の取崩		75		75	-		-			-
別途積立金の積立			1,000	1,000	-		-			-
剰余金の配当				2,736	2,736		2,736			2,736
当期純利益				15,531	15,531		15,531			15,531
自己株式の取得						4,988	4,988			4,988
自己株式の処分						0	0			0
株式交換による増加						4,935	5,245			5,245
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								6,980	6,980	6,980
当期変動額合計	12	74	1,000	11,881	12,795	52	13,053	6,980	6,980	20,033
当期末残高	7	1,156	76,500	18,636	96,299	3,598	158,874	19,695	19,695	178,570

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	37,172	9,293	19,708	29,001
当期変動額				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
圧縮記帳積立金の積立				
圧縮記帳積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	0	0
当期末残高	37,172	9,293	19,708	29,001

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計		
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計		その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額 等合計
	その他利益剰余金				利益剰余 金合計					
	特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	7	1,156	76,500	18,636	96,299	3,598	158,874	19,695	19,695	178,570
当期変動額										
特別償却準備金の積立	0			0	-		-			-
特別償却準備金の取崩	7			7	-		-			-
圧縮記帳積立金の積立		1		1	-		-			-
圧縮記帳積立金の取崩		74		74	-		-			-
別途積立金の積立			12,000	12,000	-		-			-
剰余金の配当				5,117	5,117		5,117			5,117
当期純利益				14,942	14,942		14,942			14,942
自己株式の取得						31	31			31
自己株式の処分						0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								6,229	6,229	6,229
当期変動額合計	7	73	12,000	2,094	9,824	31	9,793	6,229	6,229	16,022
当期末残高	-	1,082	88,500	16,541	106,124	3,629	168,668	25,924	25,924	194,592

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブ...時価法

(3) たな卸資産

製品・半製品・仕掛品

...総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料・貯蔵品

...移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

機械及び装置 4～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。過去勤務費用は、10年による定額法により按分した額を費用処理しております。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財務内容等を勘案して計上しております。

(7) 環境対策引当金

保管するPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理の支出、また、過去に販売した鉄鋼スラグ製品のうち、今後の撤去等による支出に備えるため、その見積額を計上しております。

4 収益および費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a . ヘッジ手段...通貨スワップ

ヘッジ対象...借入金および支払利息

b . ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の支払利息

ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップについて振当処理によっているもの、金利スワップについて特例処理によっているものは、有効性の評価を省略しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社は定率法(ただし、当社の知多工場、知多型鍛造工場、知多帯鋼工場、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法)を採用していましたが、当事業年度より当社の減価償却方法を定額法に統一いたしました。

当社は、当社グループの「2017中期経営計画」において、QCD(品質、コスト、納期対応力)競争力の強化や成長領域への注力を掲げ、渋川工場における世界最大級の大型真空誘導炉導入や知多工場における再溶解炉設置等の戦略的な設備投資を実施してまいりました。これらの設備投資を契機として、当社の有形固定資産の減価償却方法について改めて検討を行った結果、当社の有形固定資産については、溶解プロセスの最適化や拡販および製品ポートフォリオの改善により、今後、長期にわたり安定的な稼働が見込まれることから、当事業年度より定額法に統一することが使用実態をより適切に反映するものと判断したことによるものであります。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ1,235百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において区分掲記しておりました無形固定資産の「その他の施設利用権」(当事業年度34百万円)については重要性が乏しいため、当事業年度において無形固定資産の「その他」に含めて一括掲記しております。

(貸借対照表関係)

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを含む)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	41,755百万円	48,996百万円
長期金銭債権	9,709 "	11,149 "
短期金銭債務	42,322 "	47,000 "
長期金銭債務	52 "	52 "

(2) 1 圧縮記帳額

下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	334百万円	350百万円
構築物	87 "	87 "
機械及び装置	3,570 "	3,580 "
工具、器具及び備品	62 "	62 "
車両運搬具	109 "	109 "
合計	4,165 "	4,191 "

(3) 偶発債務

保証債務

下記会社等の借入金について、保証を行っております。

()は当社負担分であります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
(有)タカクラ・ファンディング・コーポレーション Daido Steel (Thailand) Co.,Ltd, 当社従業員	3,600百万円	(3,600百万円)	(有)タカクラ・ファンディング・コーポレーション Daido Steel (Thailand) Co.,Ltd, 当社従業員	3,600百万円 (3,600百万円)
	1,411 "	(1,411 ")		1,777 " (1,777 ")
	246 "	(0 ")		206 " (0 ")
合計	5,258 "	(5,011 ")	合計	5,584 " (5,377 ")

当社従業員に対する保証については、複数の保証人がいる連帯保証債務であります。

追加出資義務

有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーションに対して、同社の有する建物が天災地変により滅失または毀損した場合、次の金額を累積限度とする追加出資義務(匿名組合契約)を負っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	524百万円	524百万円

(4) 2 事業年度末日満期手形等の会計処理

当事業年度末日は、金融機関の休日ではありますが、事業年度末日満期手形等の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当事業年度末残高から除かれている当事業年度末日満期手形等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	165百万円
電子記録債権	- "	489 "
売掛金	- "	14,076 "
支払手形	- "	32 "
電子記録債務	- "	5,324 "
買掛金	- "	1,145 "
設備関係支払手形	- "	5 "
設備関係電子記録債務	- "	609 "

(損益計算書関係)

(1) 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	98,401百万円	110,655百万円
仕入高	105,343 "	126,136 "
営業取引以外の取引による取引高	13,984 "	12,683 "

(2) 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運搬費	9,038百万円	10,114百万円
給料手当及び福利費	9,234 "	9,782 "
賞与引当金繰入額	1,232 "	1,354 "
役員賞与引当金繰入額	54 "	73 "
退職給付費用	1,555 "	1,144 "
減価償却費	359 "	415 "
おおよその割合		
販売費	49 %	51 %
一般管理費	51 "	49 "

(3) 2 退職給付信託返還益

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社において年金資産が退職給付債務に対して積立超過であり、今後もその状態が継続すると見込まれることから、退職給付信託の一部返還を行っております。

これに伴い、未認識数理計算上の差異を一括処理したものであります。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式

前事業年度末(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,519	12,846	7,327
関連会社株式	1,722	3,747	2,025
合計	7,242	16,594	9,352

当事業年度末(平成30年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,519	18,186	12,666
関連会社株式	1,722	5,081	3,358
合計	7,242	23,267	16,025

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当事業年度末 (平成30年3月31日)
子会社株式	23,968百万円	22,897百万円
関連会社株式	891 "	891 "

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式および関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,091百万円	1,125百万円
未払事業税	247 "	279 "
貸倒引当金	9 "	9 "
投資有価証券等評価損	3,118 "	3,439 "
たな卸資産評価損	3 "	10 "
関係会社事業損失引当金	458 "	457 "
環境対策引当金	1,001 "	1,053 "
その他	1,152 "	1,021 "
繰延税金資産小計	7,081 "	7,396 "
評価性引当額	3,929 "	4,176 "
繰延税金資産合計	3,152 "	3,219 "
繰延税金負債		
前払年金費用	3,746 "	3,234 "
固定資産圧縮積立金	497 "	464 "
特別償却準備金	3 "	- "
その他有価証券評価差額金	7,980 "	10,620 "
退職給付信託返還有価証券	3,342 "	3,342 "
その他	113 "	113 "
繰延税金負債合計	15,682 "	17,774 "
繰延税金資産の純額	12,530 "	14,554 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	31.0 %	31.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6 "	0.8 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2 "	6.1 "
住民税均等割等	0.1 "	0.1 "
評価性引当額	1.6 "	1.3 "
税額控除	4.5 "	1.5 "
その他	0.1 "	0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.7 "	25.7 "

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	30,564	4,855	111	1,731	33,577	47,295
	構築物	15,996	1,292	94	1,316	15,877	19,023
	機械及び装置	54,921	8,571	637	8,721	54,134	266,466
	車両運搬具	734	139	2	202	668	3,839
	工具、器具及び備品	2,671	1,106	14	833	2,930	12,402
	土地	11,769	-	0	-	11,769	-
	リース資産	21	38	-	16	42	40
	建設仮勘定	2,324	16,431	15,965	-	2,790	-
	計	119,004	32,434	16,824	12,822	121,791	349,068
無形固定 資産	ソフトウェア	363	35	-	194	204	-
	その他	35	42	-	0	76	-
	計	398	77	-	195	281	-

(注1) 建物の増加の主なものは、次のとおりであります。

・精密鑄造新工場建設 (中津川テクノセンター) 2,310 百万円

(注2) 機械及び装置の増加の主なものは、次のとおりであります。

・棒鋼加工設備合理化 (星崎工場) 494 百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	30	-	-	30
賞与引当金	3,521	3,752	3,521	3,752
役員賞与引当金	54	73	54	73
工事損失引当金	38	37	36	39
関係会社事業損失引当金	1,527	-	1	1,526
環境対策引当金	3,750	746	801	3,695

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り、買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取買増手数料	1単元当たりの売買価格を算定し、次に定める売買委託手数料額を、買取ったまたは売渡した単元未満株式の数で按分した額 (1単元当たりの売買委託手数料額) 約定代金のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数が生じた場合は、端数を切り捨てております。) ただし、1単元当たりの売買委託手数料額が2,500円に満たない場合には2,500円としております。
公告掲載方法	電子公告 ホームページアドレス https://www.daido.co.jp/koukoku/ (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。)
株主に対する特典	なし

- (注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、定款の定めにより次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 株主の有する単元未満株式数の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 平成29年5月10日開催の取締役会決議により、同年10月1日をもって、当社単元株式数は、1,000株から100株に変更となっております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 およびその添付書類 ならびに確認書	事業年度 (第93期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月28日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 およびその添付書類			平成29年6月28日 関東財務局長に提出
(3) 発行登録書(新株予約権証 券)およびその添付書類			平成29年6月28日 関東財務局長に提出
(4) 発行登録書(社債) およびその添付書類			平成29年10月27日 関東財務局長に提出
(5) 有価証券報告書の訂正 報告書および確認書	(第89期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成29年5月12日 関東財務局長に提出
	(第90期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成29年5月12日 関東財務局長に提出
	(第91期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成29年5月12日 関東財務局長に提出
	(第92期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成29年5月12日 関東財務局長に提出
(6) 四半期報告書 および確認書	(第94期第1四半期)	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年8月10日 関東財務局長に提出
	(第94期第2四半期)	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月14日 関東財務局長に提出
	(第94期第3四半期)	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成30年2月14日 関東財務局長に提出
(7) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容 等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の 2(株主総会における議決権行使の結果)の規定 に基づくもの		平成29年6月28日 関東財務局長に提出
(8) 訂正発行登録書 (新株予約権証券)			平成29年10月2日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

大同特殊鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水 上 圭 祐

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 孫 延 生

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同特殊鋼株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同特殊鋼株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大同特殊鋼株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大同特殊鋼株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

大同特殊鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水 上 圭 祐

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 孫 延 生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同特殊鋼株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同特殊鋼株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。